

杉並区財団等経営評価

2014

平成26年11月



杉並区

目 次

○ 平成26年度杉並区財団等経営評価について.....	1
1 「杉並区財団等経営評価」の概要.....	1
2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）.....	2
3 対前年度比較.....	5
4 評価のまとめと課題.....	8
○ 財団等に関する調べ.....	9
1 職員数.....	9
2 財政.....	10
3 定性指標.....	11
4 定量指標.....	12
○ 各団体の経営評価表.....	13
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	13
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	25
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	37
4 社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	49
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	61
6 杉並区交流協会.....	73

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑧の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

平成26年度杉並区財団等経営評価について

1 杉並区財団等経営評価の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制度を導入しました。

平成26年度の評価は、昨年度と同様、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団、(公財)杉並区スポーツ振興財団、(社福)杉並区社会福祉協議会、(公社)杉並区シルバー人材センター、(NPO)すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等が自ら評価する一次評価、区が行う二次評価の二段階で行いました。

○ 財団等経営評価を実施する目的

- (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
- (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

団体は、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組んでいきます。また、区は、団体の経営実績と自己評価をもとに、改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

○ 評価期間

- | | |
|------------|------------|
| 平成26年6月～7月 | 各団体による一次評価 |
| 8月～9月 | 区による二次評価 |

2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

(1) (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する雇用管理上の相談助言 ○関係情報の提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
二次評価	<p>新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの実績や、個別の継続的な支援や障害種別にあつた支援など質的な面から、障害者雇用支援事業団が杉並区の障害者雇用の中核を担う公益法人としての役割を十分担っていると評価できる。</p> <p>また、25年度に策定された障害者雇用支援事業団の新推進プラン(平成26年度～30年度)は、区の保健福祉計画との整合性も図られ、より具体的なプランとなっており、今後の事業団の事業展開の方向性と具体的な取組が示されている。今後、プランに基づき取組を進めていくとともに、さらに増えていくことが予想されるニーズや障害の多様化に対応するために、効率的な運営と合わせて、職員の専門性の向上や専門機関との連携強化が必要である。</p> <p>さらに、企業開拓や独自事業である就労移行支援事業の利用者の確保、関係機関との連携等を進めるために、今後も様々な機会を通して、事業団の役割や事業について一層の周知を図ることが求められる。</p>		

(2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
------	---	------	--

二次評価	<p>区は、25年9月に策定した区のスポーツ推進計画において、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができるようなサービスの提供を行う、最も重要な実施主体として財団を位置付けている。26年度中に策定予定の財団の推進計画では、その実施主体としての中・長期的な運営方針と、具体的な取組を示すことが求められる。</p> <p>25年度には、気軽に参加できる事業の拡大、民間事業者との連携等による各種イベントの実施や、効果的な広報活動により、多くの区民にスポーツへ参加する機会を提供している。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにより区民のスポーツへの関心が高まりを見せている中、財団の組織を見直し、地元トップアスリートとの連携やスポーツアカデミー事業を通じた人材育成などの推進ができるように、26年度から実施体制を整えたことを評価する。</p> <p>今後は、財団が管理している施設利用者だけでなく、多くの区民がスポーツを通じて健康な生活を送れるよう、関連部署・団体などとの連携を進めるとともに、障害者対象の教室など、公益財団法人ならではの公益性の高い事業も含めた幅広い事業展開をしていくことを期待する。</p>
------	--

(3) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	<p>杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人運営事業 ○ボランティア・地域福祉推進事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○受託事業 ○助成事業 ○貸付事業 ○歳末たすけあい運動
二次評価	<p>杉並区社会福祉協議会は、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでおり、平成25年度は、平成26年度から5年間の実施計画を策定した。また、委託事業を含めたほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画を着実に推進し、方向性を確認するとともに、業務の効率性やコスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>一方で、平成27年度には、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険制度改正が予定されており、多様化する福祉ニーズを的確に捉え、社協ならではの取組として対応していくことが求められる。</p> <p>今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法令の動向をよりタイムリーに反映させ、中長期的な事業の方向性や各年度の指標を定めるなど、評価の質を高め、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、地域に根ざした事業展開を期待する。</p>	

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就業機会提供 ○調査研究 ○相談 ○研修・講習 ○普及啓発 ○社会参加等支援 ○安全就業等の推進
二次評価	<p>年金受給開始年齢の引き上げに伴い、65歳までの雇用継続が企業に義務化されたことなどを背景に、入会者の高齢化が進み、会員数の伸びが鈍化し減少傾向である。会員が有する資格や特技を生かした就業開発に加え、受注件数が伸びている福祉・家事・育児サービス分野において交流会や講習会の機会を増やし、会員増強を図る必要がある。</p> <p>地域貢献活動の「シルバー孫の手」事業の担い手としてボランティア登録している会員数の割に、実際にボランティアに従事した会員は少ない。こうしたボランティア事業を増やしていくことで、少子・高齢化が進む地域ニーズの把握や、シルバー人材センター活動のPR・普及にもつながっていくものと認識する必要がある。</p>		

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○フリーマーケットの運営 ○市民、他団体、事業者、行政とのネットワークの構築並びに連絡調整
二次評価	<p>定性評価全体からはバランスの取れた経営状況と見えるが、健全性、効率性の各項目の評価が低い点や、財務状況で経常収支が連続してマイナスとなっている点については、団体の経営上重要な項目であり、早急に改善することを期待する。</p> <p>改善に向けては、自主事業全体の収益改善に向けた取組が喫緊の課題であると思われる。安定的な自主事業収入を確保するため、リサイクル家具の販売やエコマーケットの事業手法に新たな視点を取り入れ、広報・PR活動の充実以外の具体的な事業展開を図っていくことを強く求めたい。</p> <p>なお、団体が受託している「すぎなみ環境情報館」は平成26年度中に高井戸へ移転し、名称も「環境活動推進センター」に変更されることとなるが、環境団体と協働して、区民からの要望が高いエネルギー関連の講座の充実を図る等、区民ニーズに沿った多岐にわたる環境事業を実践し、区内の環境活動における中心的な役割を果たすことを期待したい。</p>		

(6) 杉並区交流協会

事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○友好都市等との友好親善に関する事業 ○外国都市及びその市民との交流事業 ○地域における国内・国際交流の推進事業 ○協会の広報及び情報の提供事業 ○調査その他の事業
二次評価	<p>この間の魅力ある交流自治体訪問ツアーの実施や事業内容の見直し、コミュかるショップのリニューアル、組織体制の強化など、様々な改革に取り組んだ結果、事業の参加者数やコミュかるショップの売上を大幅に伸ばすなど、具体的成果が表れていることは高く評価したい。また、今後もこうした改革に引き続き取り組むことを期待したい。</p> <p>各事業を実施する度に参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査・分析していることは、その事業の検証に役立つ取組であり評価したい。</p> <p>今後、増加する外国人への対応や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた国際化への対応が大きな課題となっており、交流協会で行っている外国人相談や、日本語教室などを関係機関と連携を取りながら更に充実していくことが望まれる。また、語学ボランティアなどの人材育成も必要であると考えます。</p>		

3 対前年度比較

(1) 職員数

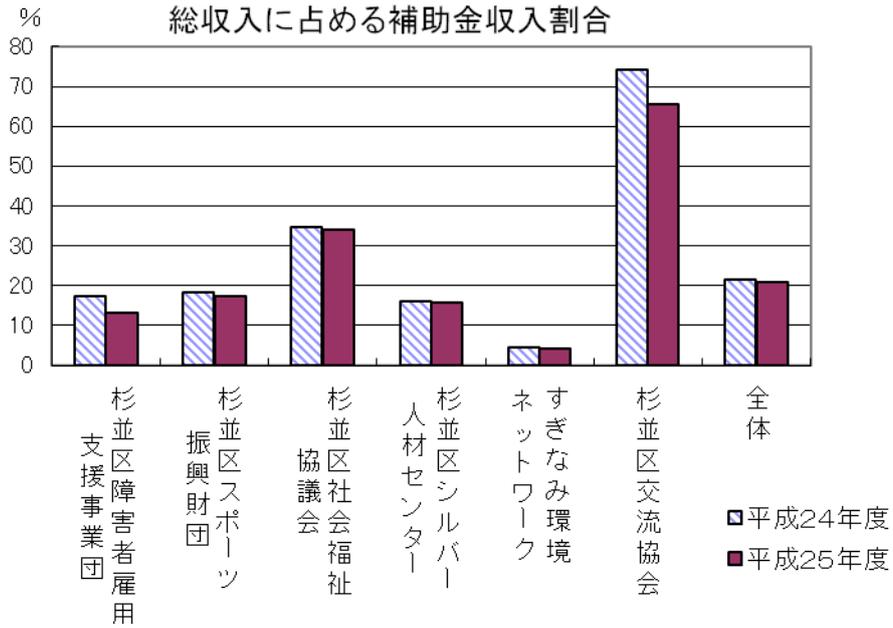
平成24年度と比べた6団体全体の職員数は、役員数が2人減少し、役員以外の職員数が8人増加したため、総数は6名の増加となりました。

(10頁 資料「1 職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

6団体全体の総収入に占める補助金収入の割合は、21.0%でした。対前年度比で0.7ポイント減少し、金額は全体で約970万円の減少となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで4.1%でした。杉並区交流協会は補助金収入の割合が高い傾向にありますが、対前年度比で8.9ポイント減少し、65.4%でした。(11頁 資料「2 財政」参照)

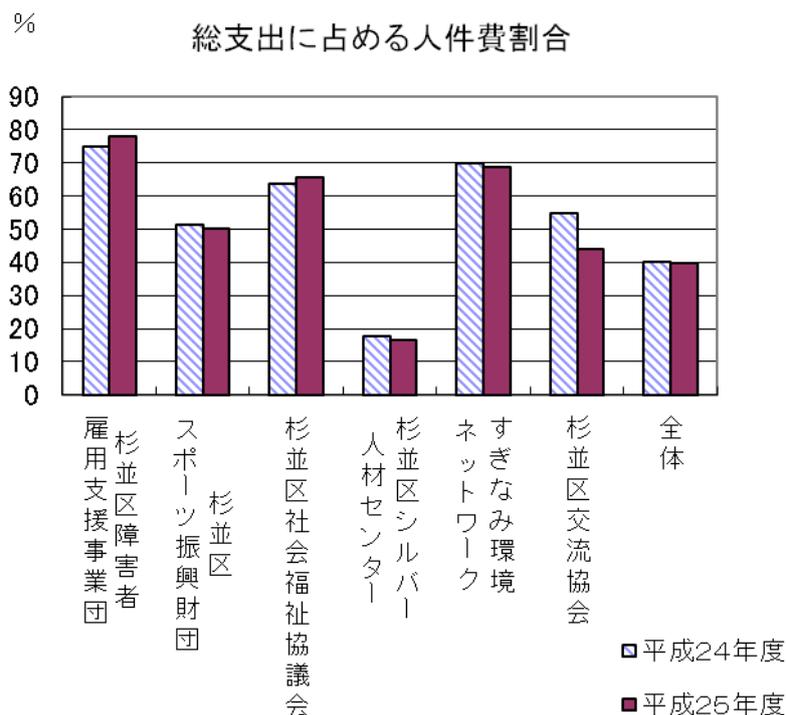


(3) 人件費割合

6団体全体の総支出に占める人件費の割合は39.8%でした。対前年度比では0.1ポイント減少し、金額は全体で約1,205万円の増加となりました。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団が78.1%で最も割合が高く、次いですぎなみ環境ネットワーク68.6%、杉並区社会福祉協議会65.7%となっています。

また、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は16.7%で、6団体中最も低い割合となりました。(11頁 資料「2財政」参照)



(4) 経常収支

経常収支について黒字額が大きいのは、杉並区スポーツ振興財団の約583万円、杉並区シルバー人材センターの約454万円でした。

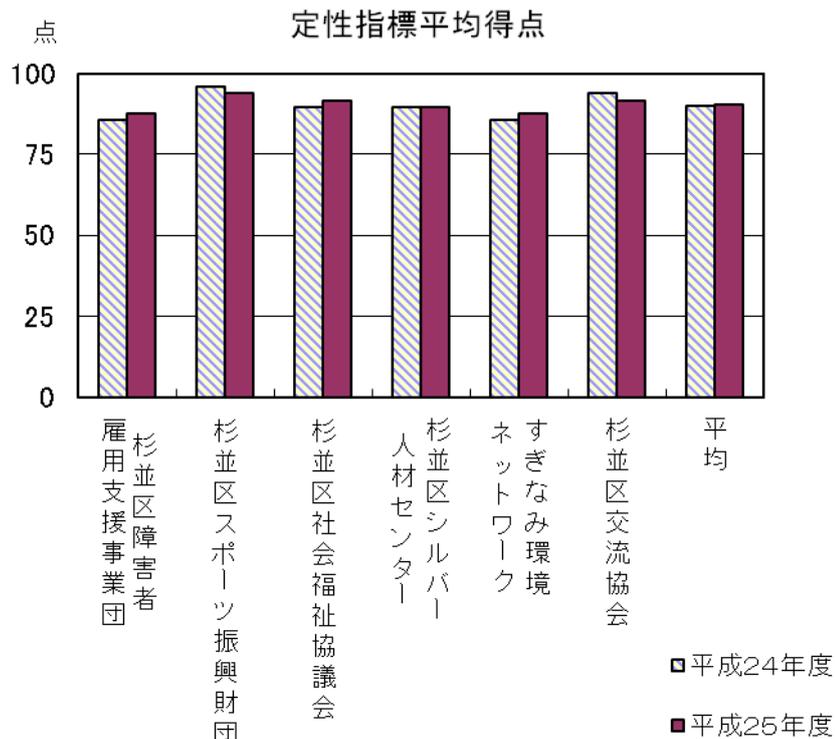
一方、杉並区社会福祉協議会は約25万円、杉並区障害者雇用支援事業団は約46万円、すぎなみ環境ネットワークは約96万円の赤字となりました。

(11頁 資料「2財政」参照)

(5) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は90.3点で、前年度と比較して0.2ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区スポーツ振興財団で、500点満点中470点でした。(12頁 資料「3定性指標」参照)



4 評価のまとめと課題

- 多くの団体が経営改善計画や中長期計画に基づいた取組を進めており、成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められます。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、効率化やコスト削減に繋げ、着実に成果を上げている団体も多くありましたが、まだ経営状況の改善が必要な団体もあり、課題等の解決に向け、区も適切な支援を行う必要があります。
- 今後も、各団体は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、各団体の設立目的に沿った公益事業とのバランスのとれた経営に努めることが必要です。特に、公益社団法人、公益財団法人へ移行した団体については、公益目的に沿った事業を展開していくことが求められます。
- 今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革につなげていくことを望みます。

○ 財団等に関する調べ

1 職員数

上段：平成24年4月1日現在
下段：平成25年4月1日現在
(単位：人)

団体名	年度	役員				職員				合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計 ①	派遣	常勤固有	計 ②	非常勤 ③	計 ②+③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	24	1	14	15	4	6	10	13	23	38
	25	1	13	14	3	6	9	13	22	36
(公財)杉並区スポーツ振興財団	24	1	10	11	3	38	41	50	91	102
	25	1	10	11	3	39	42	52	94	105
(社福)杉並区社会福祉協議会	24	1	16	17	0	37	37	75	112	129
	25	1	16	17	1	38	39	77	116	133
(公社)杉並区シルバー人材センター	24	1	15	16	0	14	14	37	51	67
	25	1	14	15	0	14	14	37	51	66
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	24	1	13	14	0	10	10	31	41	55
	25	1	13	14	0	10	10	35	45	59
杉並区交流協会	24	0	10	10	※	0	2	12	14	24
	25	0	10	10	※	0	2	10	12	22
合計	24	5	78	83	9	105	114	218	332	415
	25	5	76	81	9	107	116	224	340	421

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産	
		総収入 (経常収入)		自主財源				補助金				A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費			
		金額	構成比	受益者負担 金額	構成比	基本財産運用収入 金額	構成比	その他 金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	24	115,066	9	0.0%	5,203	4.5%	89,932	78.2%	19,922	17.3%	105,831	82,316	77.8%	23,513	22.2%	79,117	74.8%	9,235	502,422	
	25	106,403	83	0.1%	5,492	5.2%	86,634	81.4%	14,194	13.3%	106,808	102,930	96.4%	3,877	3.6%	83,379	78.1%	▲ 405	502,498	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	24	368,435	77,220	21.0%	6,190	1.7%	217,128	58.9%	67,897	18.4%	362,461	334,545	92.3%	27,915	7.7%	185,840	51.3%	5,974	500,000	
	25	367,472	79,384	21.6%	5,914	1.6%	217,735	59.3%	64,439	17.5%	361,645	334,593	92.5%	27,051	7.5%	181,836	50.3%	5,827	500,000	
(社福)杉並区社会福祉協議会	24	586,470	17,153	2.9%	0	0.0%	365,585	62.3%	203,732	34.7%	586,449	426,247	72.7%	160,201	27.3%	373,499	63.7%	21	3,000	
	25	589,385	17,453	3.0%	0	0.0%	370,318	62.8%	201,614	34.2%	589,633	437,240	74.2%	152,393	25.8%	387,243	65.7%	▲ 248	3,000	
(公社)杉並区シルバー人材センター	24	1,100,035	0	0.0%	0	0.0%	922,677	83.9%	177,358	16.1%	1,102,501	1,049,681	95.2%	52,820	4.8%	192,533	17.5%	▲ 2,466	0	
	25	1,120,381	0	0.0%	0	0.0%	945,165	84.4%	175,216	15.6%	1,115,840	1,066,597	95.6%	49,242	4.4%	186,165	16.7%	4,541	0	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	24	80,149	0	0.0%	0	0.0%	76,521	95.5%	3,628	4.5%	81,416	70,503	86.6%	10,913	13.4%	56,881	69.9%	▲ 1,267	0	
	25	86,745	0	0.0%	0	0.0%	83,220	95.9%	3,525	4.1%	87,700	75,684	86.3%	12,009	13.7%	60,174	68.6%	▲ 955	0	
杉並区交流協会	24	29,892	892	3.0%	0	0.0%	6,798	22.7%	22,202	74.3%	29,892	21,704	72.6%	8,188	27.4%	16,361	54.7%	0	0	
	25	39,849	1,273	3.2%	0	0.0%	12,523	31.4%	26,053	65.4%	39,849	31,557	79.2%	8,292	20.8%	17,487	43.9%	0	0	
合計	24	2,280,047	95,274	4.2%	11,393	0.5%	1,678,641	73.6%	494,739	21.7%	2,268,550	1,984,996	87.5%	283,550	12.5%	904,231	39.9%	11,497	1,005,422	
	25	2,310,235	98,193	4.3%	11,406	0.5%	1,715,595	74.3%	485,041	21.0%	2,301,475	2,048,601	89.0%	252,864	11.0%	916,284	39.8%	8,760	1,005,498	

9,698

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)		目的適合性(100)		健全性(100)		効率性(100)		経済性(100)		合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	24	80	88	80	90	90	90	90	428	85.6			
	25	90	88	90	90	90	80	438	87.6				
(公財)杉並区スポーツ振興財団	24	90	100	100	100	100	90	480	96.0				
	25	80	100	100	100	90	90	470	94.0				
(社福)杉並区社会福祉協議会	24	90	88	90	90	90	90	448	89.6				
	25	100	88	90	90	90	90	458	91.6				
(公社)杉並区シルバークセンター	24	90	88	80	100	100	90	448	89.6				
	25	90	88	90	100	100	80	448	89.6				
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	24	90	88	80	80	80	90	428	85.6				
	25	100	88	80	80	80	90	438	87.6				
杉並区交流協会	24	80	100	100	90	100	100	470	94.0				
	25	90	88	100	90	90	90	458	91.6				
平均	24	87	92	88	92	92	92	450	90.1				
	25	92	90	92	92	92	87	452	90.3				

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(社福)杉並区 社会福祉協 議会	(公社)杉並区 シルバー人材 センター	(NPO)すぎな み環境ネット ワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	24 25	91.5 90.4	94.2 94.7	96.4 95.0	100.7 98.9	94.1 99.3	88.8 91.5	94.3 95.0	通常黒字が望 ましい
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	24 25	9,235 ▲405	5,974 5,827	21 ▲248	▲2,466 4,541	▲1,267 ▲955	0 0	1,916 1,460	通常黒字が望 ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	24 25	108.7 ▲405	101.6 5,827	100.0 ▲248	99.8 4,541	98.4 ▲955	100.0 0	101.4 1,460	通常100%以上 が望ましい
4	事業収入合計の 伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	24 25	485.0 96.4	107.1 102.1	102.9 103.0	96.7 102.5	99.7 108.2	144.1 179.8	172.6 115.3	通常増加が望 ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	24 25	99.0 92.5	103.7 99.7	102.0 100.5	97.2 101.9	99.3 108.3	94.3 133.3	99.3 106.0	通常増加が望 ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	24 25	77.8 96.4	92.3 92.5	72.7 74.2	95.2 95.6	86.6 86.3	72.6 79.2	82.9 87.4	通常増加が望 ましい
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	24 25	22.2 3.6	7.7 7.5	27.3 25.8	4.8 4.4	13.4 13.7	27.4 20.8	17.1 12.6	通常減少が望 ましい
8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	24 25	17.3 13.3	18.4 17.5	34.7 34.2	16.1 15.6	4.5 4.1	74.3 65.4	27.6 25.0	通常減少が望 ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	24 25	-- --	18.2 15.4	0.1 0.1	-- --	33.3 23.2	15.6 23.7	16.8 15.6	
10	区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100(補助金は含まず)	%	24 25	65.5 54.3	74.3 74.3	42.0 43.5	51.7 52.6	72.1 68.4	11.2 9.6	52.8 50.5	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	24 25	98.3 97.5	92.7 92.9	62.3 61.6	46.9 48.1	76.6 72.9	0.0 0.0	62.8 62.2	通常増加が望 ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	24 25	1.0 1.1	1.2 1.2	0.0 0.0	-- --	-- --	-- --	0.7 0.8	通常増加が望 ましい
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	24 25	74.8 78.1	51.3 50.3	63.7 65.7	17.5 16.7	69.9 68.6	54.7 43.9	55.3 53.9	通常減少が望 ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	24 25	5.5 5.3	1.5 1.5	1.4 1.3	2.8 2.8	3.5 3.5	0.0 0.0	2.5 2.4	通常減少が望 ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	24 25	6.3 7.2	3.1 3.4	1.6 1.4	2.7 2.8	6.2 6.0	0.0 0.0	3.3 3.5	通常減少が望 ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	24 25	▲10.9 83.7	50.0 2.9	11.7 5.4	▲4.2 7.9	▲8.1 ▲2.2	▲5.4 24.0	5.5 20.3	通常増加が望 ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	24 25	0.2 0.2	0.6 0.6	0.7 0.7	4.5 4.5	3.4 3.7	3.9 7.1	2.2 2.8	通常1回以上 が望ましい
18	職員1人あたり 事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	24 25	4,938 4,584	4,349 4,322	4,164 3,820	26,109 26,236	2,659 2,875	1,160 1,886	7,230 7,287	通常増加が望 ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	24 25	1.7 ▲0.1	1.0 1.0	1.8 0.7	▲1.0 1.8	▲5.3 ▲4.0	0.0 0.0	▲0.3 ▲0.1	通常増加が望 ましい
20	損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	24 25	100,757 106,914	354,099 359,880	586,392 590,307	1,110,324 1,093,699	81,519 74,398	19,644 15,928	375,456 373,521	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	24 25	87.6 100.5	96.1 97.9	100.0 100.2	100.9 97.6	101.7 85.8	65.7 40.0	92.0 87.0	通常90%未満 が望ましい

○各団体の経営評価表

1 (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成26年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250		所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
	基本財産	502,498千円		設立年月日	平成10年10月1日		代表者	松沼 信夫
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。		顧客(サービス対象)	・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校		事業内容	①就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ②事業主に対する雇用管理上の相談助言 ③関係情報の提供及び普及啓発 ④地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ⑤障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	活動指標	登録者数	登録者の数(年度末現在数)		人	551	635	703
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数		件	1,785	6,905	8,379
		職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業社数		社	97	232	112
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数		人	74	65	78
		定着率	$(\text{就職者数}-1\text{年未満で離職した数}) \div \text{就職者数}$		%	90.0	90.0	85.9
25年度の事業実績 ・当事業団は、公益法人改革に伴い、都知事の公益認定を受け、平成25年4月1日より公益財団法人に移行した。 ・区市町村障害者就労支援事業を区から平成24年度より受託し、就労支援と就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する取組を一層進めた。 ・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を平成24年度から実施する中で、利用者の職業準備性や就労意欲の向上など一般就労を支援するサービス提供の充実に取り組んだ。 ・事業団の新たな中期計画となる「障害者就労支援事業推進プラン(平成26～30年度)」を策定して、事業団における今後の事業展開の方向と具体的な取り組みを明らかにした。 ・年間の就職者数が昨年度より20%増加し、過去最高の78名となった。 ・その他、就労の場の開拓、就労に関する普及啓発、関係機関との連携及び余暇支援事業等について概ね当初計画どおりの事業実績を挙げることができた。								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	116,275	115,066	106,403		
		(イ) 受益者負担	千円	0	9	83		
		(ウ) 総支出	千円	113,796	105,831	106,808		
		(エ) 資産	千円	536,309	532,629	536,624		
		(オ) 経常収支	千円	2,479	9,235	▲ 405		
		(カ) 事業費比率	%	80.0	77.8	96.4		
		(キ) 管理費比率	%	20.0	22.2	3.6		
		(ク) 補助金収入依存度	%	78.0	17.3	13.3		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	61.8	74.8	78.1		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	1,252	4,938	4,584			
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	108,240	100,757	106,914		
		(シ) 総職員数	人	32	38	36		
		(ス) 常勤換算職員数	人	14.8	18.2	18.9		
(セ) 常勤役員比率		%	6.8	5.5	5.3			
経営分析(定性評価)		23年度	24年度	25年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	80			
総合	A	A	A	438				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○法改正や本人の就労意欲の向上、企業の意識の変化など、就労をめぐる環境は大きく変わり、特に精神障害者の就労相談の増加などにより、相談件数は大きく伸びている。
 ○就職者数は、目標の65名を2割上回る78名に達した。2年目を迎えた区市町村障害者就労支援事業及び就労移行支援事業に着実に継続的に取組んだ成果と考えられる。
 ○就職者の定着率は85.9%と比較的高水準を維持しているものの、目標値の90%には及ばなかった。企業と障害状況とのマッチングにさらに取り組む必要がある。
 ○就労移行支援事業からは10名(上記の内数)の就労が実現した。一方、利用者のうち精神障害者及び発達障害者が6割以上を占め、障害別訓練プログラムの開発等が課題となっている。
 ○職場開拓及び実習の場の開拓については、利用者のニーズや身近な地域での障害者雇用を拓げるために、区内企業の開拓に努めているが、今後はさらに重点的に取り組んでいく必要がある。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>(1) 平成25年度より公益財団法人へ移行したことに伴い、公益会計基準に基づく会計管理を行うこととなった。全体としては、資産及び正味財産に大きな変動がなく、経常収入と経常移出が概ね均衡を保っていることから、安定した経営状態にあるといえる。</p> <p>(2) 経常収入及び事業収入が前年に比べて減少しているが、これは、就労移行支援事業における利用実績の減により訓練給付金が減少したことなどによるものである。就労移行支援事業の利用者数は、利用者の就職が実現することにより減少するものであるため、新規利用者の確保及び掘り起こしが今後の課題となっている。</p> <p>(3) また、公益会計基準により、会計区分が公益目的事業会計と法人会計に区分された。法人会計管理費の規模は、前年の一般会計管理費より大幅に縮小されたため、管理費が減、事業費が増となった。このため、管理費比率が減少し、事業費比率が上昇した。また、同じ理由で管理費比率の削減率が大幅に上昇している。</p>	<p>計画性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年3月、それまでの中期計画(障害者就労支援事業推進プラン(平成21～25年度))を改定し、障害者雇用情勢の変化及び障害者就労希望者の多様化などの状況を踏まえ、新推進プラン(障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度))を作成した。新推進プランでは、平成25年に改定された杉並区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団としての今後の事業の柱として「3つの方向性」を定めると共に平成30年度までの数値目標を明らかにした。 ・前年度の事業実施状況を基に次年度の事業運営の課題を抽出しているが、その有効な対応策については、なお、検討の余地がある。
	<p>目的適合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書及び事業報告書の作成・公表に際し、各事業について設立目的等に沿った点検・総括を行っている。 ・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・顧客満足度調査については、セミナー参加者等にアンケート調査を行い事業の改善に役立てている。なお、その他のサービスに係る利用者の意向の把握及び満足度調査等については、課題として検討のうえで取り組んでいく。 ・新規事業の立ち上げの際には、地域の関係機関によるネットワーク会議における意見聴取を経て進めている。
	<p>健全性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図るとともに、職員の専門資格取得を促進するための奨励金要綱を整備した。また、常勤固有職員による管理運営能力の育成が必要となっていることから、任用の見直しを行った。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・文書及びデータの管理と情報公開は、事業団の規則に基づき適正に実施している。
	<p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。 ・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。 ・清掃業務及びホームページ製作等を外部委託している。
	<p>経済性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報収集などを行い、業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校及び中学校特別支援教室関係者への訪問による事業説明等を行った。一方で、就職の実現による利用者の減少があるため、事業収入は前年よりも若干低下した。

総合評価

○平成25年度から公益財団法人となり、今後はその役割を踏まえ、障害者の就労のニーズに応える一層の取り組みが求められる。

○就職者数、定着率、登録者数、定着支援回数など数値目標については、一部で目標値に少し及ばない項目もあったが、概ね良好な成果があった。今後は、限られた人材で最大の効果をつくる工夫が課題となっている。

○精神障害者や発達障害者への就労支援にあたっては、専門研修の受講や精神科医の助言、及び地域の専門機関と連携した支援が必要になっている。今後は、区が推進する成人期発達障害者支援事業と連携した取り組みが課題となっている。

○就労希望者の障害は多様化している。就労希望者の中には、障害の受容や家族の障害特性の理解をはじめ就労に至る前の準備から丁寧に支援する必要のある方や他機関等とも連携し、状況に適した相談・訓練なども利用して就労準備を行う必要のある方など、より個別的な支援方法の確立が求められている。

○就労移行支援事業については、事業収入を安定的に確保し健全な財務運営を図るために、就労成果の充実と並んで利用者の確保に取り組む必要がある。

(二次評価(区経営評価))

新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの実績や、個別の継続的な支援や障害種別にあった支援など質的な面から、障害者雇用支援事業団が杉並区の障害者雇用の中核を担う公益法人としての役割を十分担っていると評価できる。

また、25年度に策定された障害者雇用支援事業団の新推進プラン(平成26年度～30年度)は、区の保健福祉計画との整合性も図られ、より具体的なプランとなっており、今後の事業団の事業展開の方向性と具体的な取組が示されている。今後、プランに基づき取組を進めていくとともに、さらに増えていくことが予想されるニーズや障害の多様化に対応するために、効率的な運営と合わせて、職員の専門性の向上や専門機関との連携強化が必要である。

さらに、企業開拓や独自事業である就労移行支援事業の利用者の確保、関係機関との連携等を進めるために、今後も様々な機会を通して、事業団の役割や事業について一層の周知を図ることが求められる。

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250
団体名称	代表者	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
基本財産	設立年月日	松沼 信夫	
502,498千円	平成10年10月1日		
顧客	<p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその保護者</p> <p>・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者</p> <p>・区内福祉施設及び特別支援学校</p>		
事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>		
事業規模	<p>8,379件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援の相談件数 ・就労支援新規登録者数 82名 ・就労支援累積登録者数 703名 ・新規就職者数 78名 ・定着支援対象者数 334名 ・定着支援訪問件数 5,711件 ・職業評価 28名 ・就労移行支援訓練者数 25名 ・雇用開拓のための企業訪問 112社(931件) ・事業主に対する支援相談 2,159件(定着支援を除く件数) ・余暇支援事業(「たまり場」23回 延527人、交流会 1回 25名、茶話会 1回 4名) ・就職準備セミナー参加者数 127名 ・職場実習相談会 5社 11名 ・職場見学・職場実習者数 160名 ・特別支援学校等実習生受入数 5名 ・雇用支援ネットワーク会議の開催(担当者会 11回、全体会 1回) ・就労支援担当者研修会 延183名 ・区民・地域向けセミナー 2回 24名 ・企業向けセミナー(共催) 1回 20名 ・模擬面接会 2回 4組 ・団体会員数 15団体 		
組織構成	<p>理事12名 監事2名 評議員12名</p> <p>事務局長1名(常務理事兼務)</p> <p>次長2名(派遣職員)</p> <p>事務職員2名(内1名派遣職員、1名非常勤職員)</p> <p>就労相談支援・定着支援担当職員18名(内6名常勤職員、12名非常勤職員)</p>		
事業内容		1 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)	<p>(1)就労相談 (2)職業評価 (3)登録制による就労・生活支援 (4)就労の場の開拓</p> <p>①就職準備フェアの開催 ②実習・雇用の場の確保 (5)職場体験機会の提供</p> <p>2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業)</p> <p>(1)情報の提供 ①情報提供 ②個別相談 (2)企業向けセミナーの開催</p> <p>3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)</p> <p>(1)情報の提供 ①ワークサポートだよりの発行 ②事業団ホームページの運営 ③セミナーの開催 ④その他普及啓発 (2)就労情報の収集 (3)職域開拓及び研究</p> <p>4 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援</p> <p>(1)区内福祉施設等における一般就労促進への支援 (2)雇用支援ネットワークの活用 (3)研修会への参加及び実施 ①指導員研修への参加 ②指導員研修の主催 ③就労支援担当者研修交流会の開催</p> <p>5 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業)</p> <p>(1)就労移行支援事業の実施 ①利用対象者の把握 ②職業準備訓練の実施</p>
25年度の事業実績		<ul style="list-style-type: none"> ・当事業団は、公益法人改革に伴い、都知事の公益認定を受け、平成25年4月1日より公益財団法人に移行した。 ・区市町村障害者就労支援事業を区から平成24年度より受託し、就労支援と就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する取組を一層進めた。 ・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を平成24年度から実施する中で、利用者の職業準備性や就業意欲の向上など一般就労を支援するサービス提供の充実に取り組んだ。 ・事業団の新たな中期計画となる「障害者就労支援事業推進プラン(平成26～30年度)」を策定して、事業団における今後の事業展開の方向と具体的な取り組みを明らかにした。 ・年間の就職者数が昨年度より20%増加し、過去最高の78名となった。 ・その他、就労の場の開拓、就労に関する普及啓発、関係機関との連携及び余暇支援事業等について概ね当初計画どおりの事業実績を挙げることができた。 	

平成26年度杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	目標	
						目標値	目標年度
① 登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	551	635	703	780	26
② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	件	1,785	6,905	8,379	8,500	26
③ 職場開拓企業訪問回数	職場開拓のため訪問した企業社数	社	97	232	112	120	26
④ 職場定着支援訪問回数	職場定着支援指導のため企業を訪問した回数	回	895	6,105	5,711	6,000	26
⑤ 事業団訓練生数	年度中の在籍者数	人	20	24	25	25	26
⑥ 就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	74	65	78	80	26
⑦ 定着率	$(\text{就職者数} - 1\text{年未満で離職した数}) \div \text{就職者数}$	%	90.0	90.0	85.9	90.0	26
⑧							
活動指標							
成果指標							
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)				
<p>○平成24年度からの区市町村障害者就労支援事業の開始により、実績の集計方法が変わった。その集計方法に基づき集計したために、事業内容の集計がより詳細になり、上記②③④の24年度以降の実績は、23年度の数値より多くなっている。</p> <p>○26年度の目標値は、26年3月に作成した新「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年～30年」)における平成30年度目標値を視野に入れて設定している。</p>			<p>○法改正や本人の就労意欲の向上、企業の意識の変化など、就労をめぐる環境は大きく変わり、特に精神障害者の就労相談の増加などにより、相談件数は大きく伸びている。</p> <p>○就職者数は、目標の65名を2割上回る78名に達した。2年目を迎えた区市町村障害者就労支援事業及び就労移行支援事業に着実に継続的に取組んだ成果と考えられる。</p> <p>○就職者の定着率は85.9%と比較的高水準を維持しているものの、目標値の90%には及ばなかった。企業と障害状況とのマッチングにさらに取り組む必要がある。</p> <p>○就労移行支援事業からは10名(上記の内数)の就労が実現した。一方、利用者のうち精神障害者及び発達障害者が6割以上を占め、障害別訓練プログラムの開発等が課題となっている。</p> <p>○職場開拓及び実習の場の開拓については、利用者のニーズや身近な地域での障害者雇用を拡げるために、区内企業の開拓に努めているが、今後はさらに重点的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○今後、就労面と生活面の一体的な支援の充実を図るために、地域の障害者施設や相談支援機関等との連携を、ネットワーク会議や具体的な支援の場面を通じて、継続して積み重ねていくことが必要である。</p>				

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	140,001	113,979	116,275	115,066	106,403	
補助金収入		千円	120,348	92,639	90,709	19,922	14,194	
事業収入	事業収入＋受取給付金	千円	14,051	15,248	18,531	89,875	86,644	
うち	内 区からの受託事業費	千円	0	1,821	4,800	53,915	55,882	
	基本財産運用収入額	千円	5,336	5,842	6,478	5,203	5,492	
	受益者負担	千円	0	0	0	9	83	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	139,588	117,899	113,796	105,831	106,808	
総事業費		千円	97,262	91,646	90,989	82,316	102,930	
内 事業費		千円	23,484	24,772	29,152	12,762	21,905	
内 事業に係る人件費		千円	73,778	66,874	61,837	69,554	81,025	
総支出のうち	内 区からの受託事業の事業費	千円	0	1,821	4,800	53,915	55,882	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	42,325	26,251	22,807	23,513	3,877	
	総管理費	千円	20,779	11,325	14,288	13,950	1,523	
	内 管理費	千円	21,546	14,926	8,519	9,563	2,354	
	管理に係る人件費	千円	95,324	81,800	70,356	79,117	83,379	
	総人件費	千円	0	1,115	1,683	49,269	47,502	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	535,138	534,620	536,309	532,629	536,624	
資産	(エ)	千円	16,567	20,991	22,216	9,225	13,548	
負債		千円	518,571	513,629	514,093	523,404	523,076	
正味財産	資産－負債	千円	501,315	502,229	502,340	502,422	502,498	
基本財産額		千円	31	28	32	38	36	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1	
内	常勤役員数	人	14	14	14	14	13	
	非常勤役員数	人	2	3	3	4	3	
	区からの派遣職員	人	7	7	6	6	6	
	常勤固有職員数	人	7	3	8	13	13	
	非常勤固有職員数	人	13.9	12.5	14.8	18.2	18.9	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	771	1,255	4,249	8,643	9,104	
サ－ビス利用年間延べ人数	面談、支援訪問、開拓訪問、訓練指導、職業評価、余暇支援参加者	人	56	100	287	475	482	
職員一人当たりサ－ビス利用人数	サ－ビス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,432	1,588	1,458	1,100	1,448	
支援センター一人当たりの事業費	支援センター事業費÷支援センター訓練生数	千円	2,211	1,478	1,230	1,266	1,320	
就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	221	164	187	130	146	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円						

平成26年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	23年度	24年度	25年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	86.8	91.5	90.4		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	2,479	9,235	▲ 405		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	102.2	108.7	99.6		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	121.5	485.0	96.4		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.0	99.0	92.5		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	80.0	77.8	96.4		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	20.0	22.2	3.6		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	78.0	17.3	13.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず)	%	5.3	65.5	54.3		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	95.9	98.3	97.5		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.3	1.0	1.1		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	61.8	74.8	78.1		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	6.8	5.5	5.3		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.4	6.3	7.2		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	20.6	▲10.9	83.7		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,252	4,938	4,584		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.1	1.7	▲ 0.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	108,240	100,757	106,914		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	93.1	87.6	100.5		通常90%未満が望ましい

経営分析・定量評価

(1) 平成25年度より公益財団法人へ移行したことに伴い、公益会計基準に基づく会計管理を行うこととなった。全体としては、資産及び正味財産に大きな変動がなく、経常収入と経常支出が概ね均衡を保っていることから、安定した経営状態にあるといえる。

(2) 経常収入及び事業収入が前年に比べて減少しているが、これは、就労移行支援事業における利用実績の減により訓練給付金が減少したことなどによるものである。就労移行支援事業の利用者数は、利用者の就職が実現することにより減少するものであるため、新規利用者の確保及び掘り起こしが今後の課題となっている。

(3) また、公益会計基準により、会計区分が公益目的事業会計と法人会計に区分された。法人会計管理費の規模は、前年の一般会計管理費より大幅に縮小されたため、管理費が減、事業費が増となった。このため、管理費比率が減少し、事業費比率が上昇した。また、同じ理由で管理費比率の削減率が大幅に上昇している。

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90	
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△		
分析・評価	<p>・平成26年3月、それまでの中期計画(障害者就労支援事業推進プラン(平成21～25年度))を改定し、障害者雇用情勢の変化及び障害者就労希望者の多様化などの状況を踏まえた、新推進プラン(障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度))を作成した。新推進プランでは、平成25年に改定された杉並区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団としての今後の事業の柱として「3つの方向性」を定めると共に平成30年度までの数値目標を明らかにした。</p> <p>・前年度の事業実施状況を基に次年度の事業運営の課題を抽出しているが、その有効な対応策については、なお、検討の余地がある。</p>			
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性	
目的適合性	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	88	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	△		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
	分析・評価	<p>・事業計画書及び事業報告書の作成・公表に際し、各事業について設立目的等に沿った点検・総括を行っている。</p> <p>・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。</p> <p>・顧客満足度調査については、セミナー参加者等にアンケート調査を行い事業の改善に役立てている。なお、その他のサービスに係る利用者の意向の把握及び満足度調査等については、課題として検討のうえ取り組んでいく。</p> <p>・新規事業の立ち上げの際には、地域の関係機関によるネットワーク会議における意見聴取を経て進めている。</p>		
		10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		△
健全性	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができていないか。	○	90	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○		
	分析・評価	<p>・専門研修の計画的な実施などにより職員のスキルアップを図るとともに、職員の専門資格取得を促進するための奨励金要綱を整備した。また、常勤固有職員による管理運営能力の育成が必要となっていることから、任用の見直しを行った。</p> <p>・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。</p> <p>・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。</p> <p>・文書及びデータの管理と情報公開は、事業団の規則に基づき適正に実施している。</p>		

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。 ・非常勤職員の活用等により人件費の抑制に努めている。 ・清掃業務及びホームページ製作等を外部委託している。 		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	80
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報収集などを行っている。業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校及び中学校特別支援教室関係者への訪問による事業説明等を行った。一方で、就職の実現による利用者の減少があるため、事業収入は前年よりも若干低下した。 		

平成26年度杉並区財団等経営評価－団体総合評価

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○平成25年度から公益財団法人となり、今後はその役割を踏まえ、障害者の就労のニーズに応える一層の取り組みが求められている。</p> <p>○就職者数、定着率、登録者数、定着支援回数など数値目標については、一部で目標値に少し及ばない項目もあったが、概ね良好な成果があった。今後は、限られた人材で最大の効果をつくる工夫が課題となっている。</p> <p>○精神障害者や発達障害者への就労支援にあたっては、専門研修の受講や精神科医の助言、及び地域の専門機関と連携した支援が必要になっている。今後は、区が推進する成人期発達障害者支援事業と連携した取り組みが課題となっている。</p> <p>○就労希望者の障害は多様化している。就労希望者の中には、障害の受容や家族の障害特性の理解をはじめ就労に至る前の準備から丁寧に支援する必要のある方や他機関等とも連携し、状況に適した相談・訓練なども利用して就労準備を行う必要のある方など、より個別的な支援方法の確立が求められている。</p> <p>○就労移行支援事業については、事業収入を安定的に確保し健全な財務運営を図るために、就労成果の充実と並んで利用者の確保に取組む必要がある。</p>
取組み・目標 今年度の	<p>○当団が「就労移行支援事業」を直接運営する意義・役割に基づき、これまで就労上の活動機会の少なかった高次脳機能障害者や難病患者の受入れを検討するとともに多様な障害別の訓練プログラムを取り入れる。</p> <p>○雇用支援ネットワーク会議に参加している作業所・施設等が抱える就労支援上の課題やニーズを、自立支援協議会のような場で共有していく形を検討する。</p> <p>○成人期の発達障害者の職業準備プログラムの検討・試行を通じて、発達障害者に対する区の中での一貫した支援活動のシステムの構築に寄与する。</p> <p>○障害者と企業のよりスムーズなマッチングを図るため、ハローワークの求人データの収集・提供のオンライン化を導入する。</p> <p>○杉並区就労支援センター(すぎジョブ)と連携を図り、すでに障害を受容している方とまた受容していない方に対し、個々の状況に応じたより有効な相談・就労支援が地域等で受けられるように情報の共有などを行う。</p> <p>○現在のサービス利用者の中から一定の範囲内で、支援ニーズの変化や支援の満足度を調査し、今後のより効率的な支援サービスの実施に活かしていく。なお、調査方法などは随時検討する。</p>
今後の中・長期的 の団体のあり方 の視点的 あり方	<p>○公益財団法人としてより一層の安定性と透明性の確保を図るため、効率的事業運営・財務管理、情報公開など運営全般にわたる職員の能力の向上が求められる。</p> <p>○平成27年4月から「障害者雇用納付金制度の適用範囲が常用労働者100人を超える中小企業に拡大される」ことに伴い、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が積極的に進むことが予想されるため、企業への啓発活動など一層取り組む。</p> <p>○障害受容の機会があまりなかった当事者や家族も新たな利用者として掘り起しを行うため、様々な障害者就労の啓発を行い、障害者就労関連情報等に特化した新しい相談窓口の創設を検討する。</p> <p>○これまで、障害者の就労支援の立場から事業活動をしてきたが、数年後には知的障害者などの中に定年退職者が出てくることから、退職後の活動場所を探す必要が出たり、高齢の親などから家族支援を受けにくい状況が考えられる。そうした中で利用登録者の高齢層の分布状況の把握や意向調査を区と連携して行い、作業所等の利用を希望しても利用出来なない障害者の活動場所等を新たに検討する。</p>
(区への要望等) その他	<p>○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内作業所や企業への働きかけを継続して強化していく必要がある。引き続き区のバックアップをお願いしたい。</p> <p>○事業団は、公益目的事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、収益性の高い事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p>

平成26年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部障害者生活支援課 相談・就労支援担当係	電話番号 2275	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>障害者の就労支援については、法制度の改正や障害者の就労意欲の増大などにより、その社会的な責任が増している。登録者数、相談件数ともに、そのような社会のニーズが反映される指標として適切である。また、就労先の開拓のための企業訪問社数も、事業団の活動を示すものとして適切である。</p> <p>また、このような活動を受けて、新規に就職した人数と、就職者の定着率を示すことは、活動の成果をみる上で適切な指標である。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>相談件数では精神障害者の数の伸びが大きく、今後さらにその割合が増えると予想される。平成25年度の新規就労者数は78名と昨年度から120%の伸びとなった。継続的で個別性を考慮した支援の成果と区役所でのチャレンジ雇用の増加が要因と考えられる。定着支援については、目標値には及ばなかったが、頻繁な企業訪問による就労状況の把握や、余暇支援など生活面での支援を関係機関と連携したことで、高水準を保っている。</p> <p>就労移行支援事業の登録者については、6割以上を占める精神障害者、発達障害者以外にも難病や高次脳障害者などより専門的な移行訓練プログラムの開発が必要である。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>財務状況については昨年度と比較し補助金、事業収入の減により若干減額となっているが、全体としては安定した運営がなされている。</p> <p>事業費は、登録者増に伴って全体にサービス料が増加しており、それに対応する人件費、事業費の増によるものである。人件費については、非常勤職員数は変化がないものの、パート職員を嘱託職員に変えることで、常勤換算職員数を増やしたため増加となった。</p> <p>組織については、非常勤役員、区からの派遣職員が各1名減となっている。</p> <p>サービス利用の年間延べ人数は増加し、それに伴って職員一人当たりのサービス利用人数が増えている。今後さらに事業量が増えることが予想される中で、職員の支援内容について今後検討が必要と思われる。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>平成25年度から公益財団法人に移行したことに伴い公益会計基準に基づく会計管理に変更された。それに伴い、収支相償の原則により、補助金及び委託料の返納金が増えたために、経常収支は大幅に減少し、今期は405千円の赤字となった。事業予算の適切な運用により、公益性のある事業運営が求められる。</p>			
定性評価	<p>障害者雇用支援事業団の新推進プラン(平成26年度～30年度)を作成するにあたり、区と連携し、保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性のある目標の設定をすることができた。目的適合性については事業団の利用者だけでなく、地域の就労に関するニーズを含め、様々な障害者就労に関する課題の把握が必要である。</p> <p>管理者を含む職員の能力育成については、事業の性格上マンパワーに負うところが大きい上に、登録者や定着支援の増加、ニーズの多様化に伴い、一人当たりの職員の業務量は増す中で、管理者には効率的な組織運営が求められるとともに、職員の専門性をさらに高める必要がある。</p> <p>就労移行支援事業については、独自の事業収入源であり、利用の増加を図る必要がある一方で、公益財団法人にふさわしい役割について今後検討が必要である。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>新規就労者数、定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの実績や、個別の継続的な支援や障害種別にあった支援など質的な面から、障害者雇用支援事業団が杉並区の障害者雇用の中核を担う公益法人としての役割を十分担っていると評価できる。</p> <p>また、25年度に策定された障害者雇用支援事業団の新推進プラン(平成26年度～30年度)は、区の保健福祉計画との整合性も図られ、より具体的なプランとなっており、今後の事業団の事業展開の方向性と具体的な取組が示されている。今後、プランに基づき取組を進めていくとともに、さらに増えていくことが予想されるニーズや障害の多様化に対応するために、効率的な運営と合わせて、職員の専門性の向上や専門機関との連携強化が必要である。</p> <p>さらに、企業開拓や独自事業である就労移行支援事業の利用者の確保、関係機関との連携等を進めるために、今後も様々な機会を通して、事業団の役割や事業について一層の周知を図ることが求められる。</p>				

2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

平成26年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161		所管部課	教育委員会事務局 スポーツ振興課	
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		代表者	松沼 信夫	
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		事業内容	○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)		人	674,722	700,375	692,816	
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	87,335	108,392	111,764	
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数		回	2,222	2,535	2,611	
	成果指標	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数		%	96	95	92	
		利用者満足度	利用者満足度調査		%	82.0	83.6	82.2	
25年度の事業実績	①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:70種目、65教室、区民体育祭1回、延参加者67,459名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:4種目、45回、延べ参加者1,461名 ③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、518,000部、財団HP、8施設地域情報紙の発行 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:33種目、53教室、体育の日イベント1回、延参加者42,844名 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:9施設、施設総利用者数692,816名 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 362,289名 ☆区受託施設の管理運営(4施設) 330,527名								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	355,264	368,435	367,472			
		(イ) 受益者負担	千円	72,563	77,220	79,384			
		(ウ) 総支出	千円	343,323	362,461	361,645			
		(エ) 資産	千円	622,998	633,772	638,608			
		(オ) 経常収支	千円	11,941	5,974	5,827			
		(カ) 事業費比率	%	84.6	92.3	92.5			
		(キ) 管理費比率	%	15.4	7.7	7.5			
		(ク) 補助金収入依存度	%	21.5	18.4	17.5			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	51.6	51.3	50.3			
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,368	4,349	4,322				
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	371,220	354,099	359,880			
		(シ) 総職員数	人	97	102	105			
(ス) 常勤換算職員数		人	64.0	66.2	68.0				
	(セ) 常勤役員比率	%	1.6	1.5	1.5				
経営分析(定性評価)		23年度	24年度	25年度		定性評価レーダーチャート			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	80				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	100				
	経済性	A	A	A	90				
	総合	A	A	A	470				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○気軽に参加できる「楽しく健康タイム」に加え、中高齢者の健康志向の高まりを反映させ体操系事業の充実を行った。その結果、教室事業への参加者が24年度に比べ4,000名ほど増となり、前年度に引き続き大幅な利用者増を図ることができた。

○民間事業者とのタイアップ事業では、これまでの事業に加え、マラソニック、スポーツロードフェア、ビリヤード教室などを実施し、幅広い年代層が参加できる多様な形でのスポーツ機会を提供することができた。

○11月開催のすぎなみフェスタでは、2020年開催の東京オリンピックに向け、次世代のトップアスリートを目指す子どもたちのデモンストレーションを行い、多くのフェスタ参加者へ紹介することができた。

経営分析

	定量評価	定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	○収入については、近隣住民からの要望による妙正寺体育館の早朝利用廃止、及び下高井戸運動場ナイター設備の故障等により屋外施設の利用可能時間が減少したことで、指定管理施設の利用料金収入が減収となる中、自主事業の拡充に努めた結果、教室参加料収入が前年比で6.7%の収入増を図ることができ、24年度と同程度の収入を確保することができた。	計 画 性	○指定管理施設(5施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(4施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。中長期的な運営方針については、25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、財団のスポーツ推進計画を26年度内に策定し、目標管理、効率的運営について明確にして事業に取り組んでいく予定である。
	○事業収入増により、6,534,535円を区に返還することができ、補助金依存度を下げることができた。なお、公益法人化に伴う会計区分の見直しにより、事業費・管理費の経費区分が24年度から変更となっているため、事業費比率・管理費比率が23年度から大きく変化している。	目 的 的 適 合 性	○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報誌の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業参加者増につながっていると考えられる。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。
		健 全 性	○職員研修を毎年実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○教室事業数の増を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。
		効 率 性	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○26年度より管理施設数が減少することを見越し、25年度から増加した分の管理施設については、職員の補充・配置を臨時雇用職員で対応することとし、人件費の抑制に努めた。 ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。
		経 済 性	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。 ○健康志向の高まりもあり、体操系の教室の需要が多く、種目及び開催回数等の拡充により、参加料収入は前年度比で10.7%増となった。

総合評価

財団は、杉並区の出捐金により設立された公益法人で、区のスポーツ施策を区教育委員会とともに実施する役割を担うほか、指定管理者として施設管理及び各種スポーツ事業の提供を目的としている公共的団体である。24年4月1日には公益財団法人の認定を受け、一層、公益性の高い事業の実施が求められることとなったが、多様な区民ニーズに応えるため、積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考える。施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育の日イベントに合わせた特集を組むなど効果的に広報活動を行うことで、集客につながった。その結果、区の平成25年度に実施した利用者満足度調査において82.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができたと考える。

今後は利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」に努めるとともに、公益財団法人として施設の利用者だけでなく広く区民がスポーツを行えるような役割を果たしていく。

【二次評価(区経営評価)】

区は、25年9月に策定した区のスポーツ推進計画において、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができるようなサービスの提供を行う、最も重要な実施主体として財団を位置付けている。26年度中に策定予定の財団の推進計画では、その実施主体としての中・長期的な運営方針と、具体的な取組を示すことが求められる。

25年度には、気軽に参加できる事業の拡大、民間事業者との連携等による各種イベントの実施や、効果的な広報活動により、多くの区民にスポーツへ参加する機会を提供している。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにより区民のスポーツへの関心が高まりを見せている中、財団の組織を見直し、地元トップアスリートとの連携やスポーツアカデミー事業を通じた人材育成などの推進ができるように、26年度から実施体制を整えたことを評価する。

今後は、財団が管理している施設利用者だけでなく、多くの区民がスポーツを通じて健康な生活を送れるよう、関連部署・団体などとの連携を進めるとともに、障害者対象の教室など、公益財団法人ならではの公益性の高い事業も含めた幅広い事業展開をしていくことを期待する。

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称		公益財団法人杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161		
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課	教育委員会事務局 スポーツ振興課
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者						
事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>						
事業規模	<p>(平成25年度計画) ○スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業(68事業):教室・講座・春のイベントなど延参加予定78,659名 ○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(11事業) ○スポーツ振興のための普及啓発事業(5事業):広報紙の発行年4回 497,000部 ○杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業(34事業):体育の日のイベント、各種教室など、延参加予定56,170名 ○杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) ・下高井戸運動場:野球場・運動場 ・高円寺体育館:体育室、小体育室 ・妙正寺体育館:体育室、庭球場 ・永寿体育館:体育室 ・荻窪体育館:体育室、武道場、会議室 ☆区受託施設の管理運営(4施設) ・松ノ木運動場:野球場、庭球場(和田堀公園野球場及び調節池庭球場を含む) ・(暫定)遊び場106番運動場:野球場・運動場、庭球場 ・大宮前体育館:体育室 ・杉並第十小学校温水プール:プール、運動場(蚕糸の森公園運動場を含む)</p>						
組織構成	<p>理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名 評議員会:11名 事務局:15名(派遣職員3名、固有事務職員10名、専門非常勤職員2名) 指定管理施設:5施設、47名(固有事務職員17名、固有短時間事務職員22名、特例短時間事務職員1名、臨時職員7名) 区業務受託施設:4施設、31名(固有事務職員11名、固有短時間事務職員15名、臨時職員5名)</p>						
事業内容							
<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会の運営(第1号事業) 多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業) 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。 ③スポーツ振興のための普及啓発(第3号事業) 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業) 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業) 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」「杉並区体育施設等に関する条例施行規則」等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。</p>							
25年度の事業実績							
<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:70種目、65教室、区民体育祭11回、延参加者67,459名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:4種目、45回、延べ参加者1,461名 ③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年3回、518,000部、財団HP、8施設地域情報紙の発行 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:33種目、53教室、体育の日イベント11回、延参加者42,844名 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:9施設、施設総利用者数692,816名 ☆指定管理施設の管理運営(5施設) 362,289名 ☆区受託施設の管理運営(4施設) 330,527名</p>							

平成26年度杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)	人	674,722	700,375	692,816	600,000	28
	② 教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	87,335	108,392	111,764	133,400	28
	③ 教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	2,222	2,535	2,611	2,000	28
	④ 民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	78	81	91	70	28
	⑤ 利用者登録数	さざんかねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	12,472	12,138	12,313	16,000	28
成果指標	⑥ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	95.8	95.1	92.0	96.0	28
	⑦ 利用者満足度	利用者満足度調査	%	82.0	83.6	82.2	85.0	28
	⑧ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	38.5	39.7	41.1	40.0	28
目標設定の考え方						事業分析(現状の分析・評価)		
<p>○平成26年度から財団の管理施設が9から7(指定管理施設4、業務委託施設3)に減少することにより、当初定めた活動指標の目標値を変更することとした。</p> <p>○利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者に大別される。</p> <p>○荻窪体育館の会議室の有効活用や区内の小中学校や児童館との連携を図り、各種目のトップアスリート等専門家を派遣する事業を実施するなど財団が持つネットワークを活用した地域との連携事業、中高齢者向け事業、団塊の世代への対応を考えた事業、親子のふれあい体験事業、民間施設の活用による事業実施等区民ニーズに対応した事業を組むことにより、利用者満足度の向上を図る。</p> <p>○成人のスポーツ・運動の実行率については、区の施策目標と合わせている。</p>						<p>○気軽に参加できる「楽らく健康タイム」に加え、中高齢者の健康志向の高まりを反映させ体操系事業の充実を行った。その結果、教室事業への参加者が24年度に比べ4,000名ほど増となり、前年度に引き続き大幅な利用者増を図ることができた。</p> <p>○民間事業者とのタイアップ事業では、これまでの事業に加え、マラソンクリニック、スポーツロードフェア、ピリヤード教室などを実施し、幅広い年代層が参加できる多様な形でのスポーツ機会を提供することができた。</p> <p>○11月開催のすぎなみフェスタでは、2020年開催の東京オリンピックに向け、次世代のトップアスリートを目指す子どもたちのデモンストラレーションを行い、多くのフェスタ参加者へ紹介することができた。</p>		

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	458,549	428,532	355,264	368,435	367,472	
総収入		千円	101,853	60,614	76,411	67,897	64,439	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	346,186	357,780	268,671	287,842	293,903	
うち	内 区からの受託事業費	千円	254,908	256,651	196,107	210,622	214,519	
	基本財産運用収入額	千円	6,619	6,719	6,285	6,190	5,914	
	受益者負担	千円	91,277	101,129	72,563	77,220	79,384	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	24.7	27.4	25.0	23.1	23.7	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	445,745	423,906	343,323	362,461	361,645	
総事業費		千円	369,759	369,554	290,405	334,545	334,593	
内 事業費		千円	198,171	207,328	146,255	162,341	164,818	
内 事業に係る人件費		千円	171,588	162,226	144,150	172,204	169,775	
総支出のうち	内 区からの受託事業の事業費	千円	303,661	311,289	225,438	248,440	248,506	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	75,985	54,351	52,916	27,915	27,051	
	総管理費	千円	15,005	20,198	19,907	14,279	14,990	
	内 管理費	千円	60,980	34,153	33,009	13,636	12,061	
	内 管理に係る人件費	千円	232,568	196,379	177,159	185,840	181,836	
	総人件費	千円	136,932	140,144	125,026	134,332	136,440	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	628,035	619,643	622,998	633,772	638,608	
資産	(エ)	千円	64,962	50,421	41,718	46,519	45,527	
負債		千円	563,073	569,222	581,280	587,253	593,081	
正味財産	資産－負債	千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
基本財産額		千円	105	107	97	102	105	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1	
内	常勤役員数	人	10	10	10	10	10	
	非常勤役員数	人	7	5	3	3	3	
	派遣職員数	人	37	39	39	38	39	
	常勤固有職員数	人	50	52	44	50	52	
	非常勤固有職員数	人	66.9	67.6	64.0	66.2	68.0	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	769,071	800,518	674,722	700,375	692,816	
サービス利用年間延べ人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	11,494	11,842	10,971	10,583	10,188	
職員一人当たりサービス利用人数	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	579	529	508	517	522	
施設利用者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	円	521	471	694	738	749	
教室参加者コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	395	388	334	354	358	
施設委託コスト								

平成26年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	23年度	24年度	25年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	95.5	94.2	94.7		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	11,941	5,974	5,827		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.5	101.6	101.6		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	75.1	107.1	102.1		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	82.9	103.7	99.7		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	84.6	92.3	92.5		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	15.4	7.7	7.5		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	21.5	18.4	17.5		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	31.7	18.2	15.4		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	77.6	74.3	74.3		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.3	92.7	92.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.3	1.2	1.2		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	51.6	51.3	50.3		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.6	1.5	1.5		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.4	3.1	3.4		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 20.3	50.0	2.9		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.6	0.6		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,368	4,349	4,322		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.9	1.0	1.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	371,220	354,099	359,880		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	104.5	96.1	97.9		通常90%未満が望ましい

経営分析・定量評価

○収入については、近隣住民からの要望による妙正寺体育館の早朝利用廃止、及び下高井戸運動場ナイター設備の故障等により屋外施設の利用可能時間が減少したこと、指定管理施設の利用料金収入が減収となる中、自主事業の拡充に努めた結果、教室参加料収入が前年比で6.7%の収入増を図ることができ、24年度と同程度の収入を確保することができた。

○事業収入増により、6,534,535円を区に返還することができ、補助金依存度を下げることができた。なお、公益法人化に伴う会計区分の見直しにより、事業費・管理費の経費区分が24年度から変更となっているため、事業費比率・管理費比率が23年度から大きく変化している。

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○指定管理施設(5施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画を基に、また、業務受託施設(4施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。中長期的な運営方針については、25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、財団のスポーツ推進計画を26年度内に策定し、目標管理、効率的運営について明確にして事業に取り組んでいく予定である。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分 析 ・ 評 価	○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報誌の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーカーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。	
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	分 析 ・ 評 価	○個人情報管理と情報公開は適正に行われている。 ○職員研修を毎年実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○教室事業数の増を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。	

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、削減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○26年度より管理施設数が減少することを見越し、25年度から増加した分の管理施設については、職員の補充・配置を臨時雇用職員で対応することとし、人件費の抑制に努めた。 ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△		
22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図っている。 ○健康志向の高まりもあり、体操系の教室の需要が多く、種目及び開催回数等の拡充により、参加料収入は前年度比で10.7%増となった。		
	25 経費削減のための努力(施策)を行っているか。	○	
経済性			

平成26年度杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>財団は、杉並区の出捐金により設立された公益法人で、区のスポーツ施策を区教育委員会とともに実施する役割を担うほか、指定管理者として施設管理及び各種スポーツ事業の提供を目的としている公共的団体である。24年4月1日には公益財団法人の認定を受け、一層、公益性の高い事業の実施が求められることとなったが、多様な区民ニーズに応えるため、積極的な事業実施を行い、成果をあげることができたと考ええる。施設の特性、利用者の特性、利用者アンケートの結果等を分析し、魅力ある事業を実施するとともに、体育のイベントに合わせた特集を組みむなど効果的に広報活動を行うことで、集客につながった。その結果、区の平成25年度に実施した利用者満足度調査において82.2%の方が運営に満足しているという回答を得ることができたと考える。</p> <p>今後も利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」に努めるとともに、公益財団法人として施設の利用者だけでなく広く区民がスポーツを行えるような役割を果たしていく。</p>
取り組み・目標 今年度の	<p>○公益法人3年目の本年は、様々な区民が日常生活の中でスポーツを身近に感じられるよう、各種教室の開催、情報の提供など一層公益性の高い事業運営に心がける。</p> <p>○区のスポーツ推進計画の策定にあわせ、26年度中に財団のスポーツ推進計画を策定する。計画では、区のスポーツ施策の重要な実施主体として、第3次指定管理期間内(24～28年度)に、質の高い事業の計画的な実施を目指す。</p> <p>○公益事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。</p> <p>○利用者満足向上運動の一環として、情報伝達と情報の共有の強化、接遇の更なる向上、職員の質の向上に努め、安全・安心の施設管理と利用者により質の高いサービスを提供する。</p>
今後の中・長期 の団体のあり方 的視点	<p>26年度以降は、指定管理施設4及び業務受託施設3において、新たに策定する財団のスポーツ推進計画の事業(以下「計画事業」)を着実に実施するため、効率的運営、安全・安心の施設環境の整備、利用者ニーズに応えられるより満足度の高い事業を実施していく。</p> <p>財団は、区のスポーツ推進計画で、「本計画の推進にあたり、最も重要な実施主体」と位置付けられている。財団は、これまで、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、をコンセプトに、気軽にスポーツできる機会を提供を目的に事業を行ってきた。今後は、これまでの実績をふまえ、更なる充実を図るため、26年度からは、財団本部の組織を見直し、①スポーツに触れる機会の拡充、②地域資源の活用と人材育成、③子どもスポーツ活動の支援拡充、④中高齢者・障がい者等の健康づくり支援、の4つの視点を柱に、各種の事業の計画・実施を進めていく。特に、2020東京オリンピック開催に向け区民のスポーツへの関心は高く、これらのニーズに対応できるよう、地元トップアスリートとの連携や、スポーツアカデミー事業を通じた人材育成にも努めていく。</p>
(区への要望等) その他	<p>(1) 施設の老朽化に伴い、施設修繕が増えている。また、障害者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。</p> <p>(2) 施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案し、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。</p> <p>(3) 施設利用料金については、社会経済情勢の変化に応じ、計画的な見直しを要望する。</p>

平成26年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

所管 部 課係	教育委員会事務局 スポーツ振興課 施設管理係	電話番号	団体名	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
電話番号		内線 1677		
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>施設利用者数については、26年度以降、改築に伴い業務委託施設の大宮前体育館、指定管理施設である妙正寺体育館の2施設の管理を行わなくなることを踏まえると、25年度の実績より少ない目標値としても妥当である。</p> <p>26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、施設管理を中心とした業務から、誰もが気軽にスポーツできる機会の充実により力を入れていく方針であるため、その方針に基づいた事業効果が図れる指標に見直ししていく必要がある。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>参加しやすく、ニーズの高い事業の拡大、民間事業者とのタイアップによる新たな事業の展開、トップアスリートによる各種イベントの開催などにより、より多くの区民にスポーツへ参加する機会の拡大ができています。</p> <p>2020年の東京オリンピックの開催などにより、区民のスポーツへの関心は高まっており、より多くの区民がスポーツに関わることで健康な生活が送れるよう、事業・イベントの実施、さらには広報活動など財団の取組が期待される。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業収益の増加により、年度当初の区補助に対し、6,534,535円を返還することができ、区補助金への依存度を下げることができた。 ・26年度より管理施設数が減少することを見込み、職員の補充・配置を臨時雇用職員で対応するなど、人件費の抑制に努めている。 ・教室・イベント参加延べ人数は増加しており、区民ニーズに応じた施設運営等の成果が見られる。今後は、新規利用者の拡大を図るとともに、障害者対象の教室など、収益に結びつきにくい公益性の高い事業やサービスを行うことが求められる。 			
経営分析				
定量評価	<p>収入については、住民要望で施設の利用可能時間が減少したことなどによる利用料金等の減収の中、自主事業の拡充に努めた結果、24年度と同程度の収入を確保することができている。今後は、さらに公益性の高い事業が求められていく中で、自立性を維持・向上させていくことが課題となる。</p>			
定性評価	<p>24年度より公益財団法人となり、改めて財団の経営戦略・経営目標の見直しが必要となっている。26年度末に策定予定の財団の「スポーツ振興計画」に基づき、具体的にどのような事業展開していくかが課題である。今後はその新しい目標を見据えた満足度やニーズの把握に努めていく必要がある。</p> <p>財団向上検討会などの様々な機会を通じて、職員がよりよいサービスの提供に努めており、そのノウハウを生かしたさらなる公益性の高いサービスの提供に期待する。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>区は、25年9月に策定した区のスポーツ推進計画において、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができるようなサービスの提供を行う、最も重要な実施主体として財団を位置付けている。26年度中に策定予定の財団の推進計画では、その実施主体としての中・長期的な運営方針と、具体的な取組を示すことが求められる。</p> <p>25年度には、気軽に参加できる事業の拡大、民間事業者との連携等による各種イベントの実施や、効果的な広報活動により、多くの区民にスポーツへ参加する機会を提供している。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにより区民のスポーツへの関心が高まりを見せている中、財団の組織を見直し、地元トップアスリートとの連携やスポーツアカデミー事業を通じた人材育成などの推進ができるように、26年度から実施体制を整えたことを評価する。</p> <p>今後は、財団が管理している施設利用者だけでなく、多くの区民がスポーツを通じて健康な生活を送れるよう、関連部署・団体などとの連携を進めるとともに、障害者対象の教室など、公益財団法人ならではの公益性の高い事業も含めた幅広い事業展開をしていくことを期待する。</p>				

3 (社福)杉並区社会福祉協議会

平成26年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010		所管部課	保健福祉部管理課
	基本財産	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		代表者	小林 義明
事業評価指標	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体		事業内容 ○法人運営事業 ○ボランティア・地域福祉推進事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○受託事業 ○助成事業 ○貸付事業 ○歳末たすけあい運動	
	指標名	算式・内容		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
25年度の事業実績	活動指標	広報紙「すぎなみ社協」の発行部数	新聞折込5回、全戸ポスティング1回の広報紙発行	部	1,225,000	1,129,000	1,129,000	
		ボランティア説明会・各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	307	282	377	
		きずなサロン参加利用総数	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数	人	5,705	7,735	7,094	
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度の契約件数	件	161	169	163	
ホームヘルプサービス事業 協力会員実働率		当該年度の協力会員の実活動者数/総数	%	40	42	46		
<p>1 広報事業: 広報紙「すぎなみ社協」を年6回発行するうち、5月号を全戸ポスティングにより配布した。</p> <p>2 はじめての地域活動応援事業: はじめてのボランティア説明会では、参加者との距離を縮めるために、少人数制で毎月開催した。また、幅広い層の参加を狙い時間帯を変え、1日3回(10時～、13時～、19時～)開催した。さらに、発災時に備えた「災害ボランティアセンター運営リーダー養成講座」に取り組み、第1期生29名を養成することができた。</p> <p>3 福祉のまち基盤強化事業: 「きずなサロン」については、新規8か所の開設支援を行い、区内で計28か所となった。また、車いす貸出拠点は209か所(7か所増)、貸出件数は1,798件(54件増)となった。</p> <p>4 地域福祉権利擁護事業: 相談件数は昨年度比7.3%増の5,946件、契約件数は163件となった。</p> <p>5 あんしん未来支援事業: 相談件数は昨年度比9.2%減の852件、契約件数は22件となった。</p> <p>6 生活福祉資金貸付事業: 教育支援資金への申込みが多く、特に多子世帯の相談が多く見受けられた。新規貸付件数も前年度より30件増となった。総相談件数は昨年度比2.8%増の3,851件となった。</p> <p>7 要介護認定調査事業: 区総数22,899件のうち、12,182件(昨年度比15%増)53%の調査を行った。</p> <p>8 ケア24: 相談受付件数は19,334件(昨年度比6.4%増)となり、ケアプラン策定数も7,471件(昨年度比4.1%増)となった。</p>								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	574,906	586,470	589,385		
		(イ) 受益者負担	千円	16,864	17,153	17,453		
		(ウ) 総支出	千円	577,506	586,449	589,633		
		(エ) 資産	千円	807,933	859,761	877,726		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 2,600	21	▲ 248		
		(カ) 事業費比率	%	69.1	72.7	74.2		
		(キ) 管理費比率	%	30.9	27.3	25.8		
		(ク) 補助金収入依存度	%	33.9	34.7	34.2		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	61.8	63.7	65.7		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,003	4,164	3,820			
	(サ) 損益分岐点	千円	583,399	586,392	590,307			
	組織	(シ) 総職員数	人	136	129	133		
(ス) 常勤換算職員数		人	71.9	71.1	79.8			
(セ) 常勤役員比率		%	1.4	1.4	1.3			
経営分析(定性評価)		23年度	24年度	25年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	B	A	A	90			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	B	A	A	90			
総合	B	A	A	458				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- 1 広報紙については、杉並社協の活動が広く区民に伝わり理解を深めることができるように、事業を利用している方の声を積極的に取り上げるなど、わかりやすさ・読みやすさを意識した紙面改善に努めた。
- 2 ボランティア活動推進事業では、地域活動への入門編である「はじめてのボランティア」説明会の開催時間帯と実施回数を見直し、2.4倍の参加者増となった。また、発災時に備えた「災害ボランティアセンター運営リーダー養成講座」に取り組み、第1期生29名を養成することができた。
- 3 「きずなサロン」は新たに8か所の開設を支援し、区内で計28か所となった。
- 4 ホームヘルプサービス事業の延活動回数は前年度比約6%の増であった。また、専門的な介護が必要となった利用会員については、介護保険制度との連携に努めた。
- 5 地域福祉権利擁護事業は、増加する契約ケースに対応するため、区民による生活支援員の体制整備と研修内容の充実を図った。また、「あんしん未来支援事業」では、契約者累計が29名となった。
- 6 地域福祉推進活動事業の取り組み強化のため、新たに常勤職員を1名増員した。また、総収入、総支出は共に前年度並みであった。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>○事業収入合計は前年度から約880万円の増であり、事業収入合計の伸長率も前年度とほぼ同様の数値で推移している。しかし、経常収支は約25万円の赤字となった。</p> <p>○経常収支の赤字については、前年度から繰り越した指定寄付金を支出したことによるものである。</p> <p>○経常支出人件費率が増加しているのは、常勤職員1名を、地域福祉活動推進事業強化のため増員したことによる。このため、職員一人あたり事業収入も減少した。</p>	<p>計画性</p> <p>○実施計画(平成23～27年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。</p> <p>○実施計画(平成23～27年)策定後に発生した東日本大震災や、生活困窮、孤立化などの社会問題に対応するため、また、杉並区保健福祉計画も改定されたことなどから、杉並社協が果たすべき具体的な方向性を盛り込んだ、新たな実施計画(平成26～30年)を策定した。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○新しい実施計画の策定にあたって、地域団体等の外部の委員で構成する、実施計画策定委員会・作業部会を設置し、これまでの事業内容や実施状況について客観的な分析を行った。また、新たな計画に区民の意見を反映させるため、アンケート調査を実施した。</p> <p>○年6回発行している広報紙「すぎなみ社協」において読者アンケートを実施し、区民にとってのわかりやすさ、読みやすさを意識した紙面の改善を行った。各種事業の参加者に対するアンケートは引き続き実施しているが、継続的な利用者に対する満足度について、統計的な調査は実施できていない。</p>
	<p>健全性</p> <p>○管理者及び職員の能力育成については、杉並区を含めた外部研修の活用と、日常業務におけるOJTの効果的な実施に努めている。また、人材育成計画の見直しは平成26年度の課題となっている。また、個人情報については、情報セキュリティマニュアルを整備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができています。</p> <p>○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。また、公益事業においては、要介護認定調査及びケア24で実績増による受託金収入の増加、また、ケア24における介護保険収入は95万円の増加となった。</p>
	<p>効率性</p> <p>○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、専門資格を持つ非常勤職員やパートタイマーの配置で、できる限り人件費の削減を図っている。</p> <p>○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。</p> <p>○事業の性質上、外部委託には馴染まないものがほとんどであるが、インターネットバンキングの活用等管理コストについては、できる限りの削減を図っている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○城西ブロック内社会福祉協議会で協議会を設置し、法人全体及び管理運営部門、各事業部で担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究を行い、業務改善につなげている。</p> <p>○商品購入の際は複数社から見積もりをとることにより、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に複数社から見積もりを取り、発注先を決めている。</p> <p>○地域の集まりや各種イベントに出向き、社協事業の周知、アピールを行い、各事業の利用者を増加させる努力を行っている。</p>

総合評価

東日本大震災から3年が経過し、震災のための必要な備えなど、大災害に対する人々の意識が少しずつ薄れていくことが危惧されている。このような状況の中、首都直下型地震等の災害発生に備え、「災害ボランティアセンター運営リーダー」の養成に取り組んだ。講座の一環として、受講生・職員が協力し「災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練」を実施し、発災時の災害ボランティアセンターの確実な運営に向けて、大きな第一歩を踏み出すことができた。

逼迫する経済情勢による生活困窮者や、地域での孤立化などの新たな福祉課題に杉並社協としてしっかり向き合っていくため、これまでの実施計画を評価・検証の上、平成26年度からの新たな実施計画を策定した。計画の策定にあたっては、地域団体の方々等に策定委員として協力いただき、杉並区の地域生活の現状と将来への課題を見据え、地域福祉の推進役として杉並社協が果たすべき役割について、具体的な方向性を盛り込んだ。新たな課題に対し、杉並社協ならではの強みを活かし、地域福祉のさらなる向上並びに地域の共助力の向上に向けた計画を整えることができた。

事業運営面については、7、11月発行の広報紙「すぎなみ社協」で読者アンケートを実施し、わかりやすさ、読みやすさを意識した紙面づくりに努めるなど、広報紙の改善・拡充を図るとともに、「杉並社協感謝のつどい」を開催するなど、会員拡大、組織の自立性向上に向けて取り組むことができた。

【二次評価(区経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでおり、平成25年度は、平成26年度から5年間の実施計画を策定した。また、委託事業を含めたほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画を着実に推進し、方向性を確認するとともに、業務の効率性やコスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。

一方で、平成27年度には、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険制度改正が予定されており、多様化する福祉ニーズを的確に捉え、社協ならではの取り組みとして対応していくことが求められる。

今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法令の動向をよりタイムリーに反映させ、中長期的な事業の方向性や各年度の指標を定めるなど、評価の質を高め、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、地域に根ざした事業展開を期待する。

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会 電話 5347-1010		代表者 小林 義明 所管部課 保健福祉部管理課
団体名称 基本財産 区民、各種施設・団体 3,000千円 設立年月日 昭和27年4月18日	代表者 小林 義明	電話 5347-1010
顧客 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	事業内容 1 広報事業 2 会員組織の強化 3 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 4 共同募金・歳末たすけあい運動 5 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のきずなの向上(きずなサロンの支援・車いす貸出・すぎなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 6 ホームヘルプサービス事業 7 地域福祉権利擁護事業 8 あんしん未来支援事業 9 生活福祉資金貸付事業 10 高齢者入居支援事業 11 私立保育所施設整備資金貸付事業 12 交通遺児援護事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 要介護認定調査事業 15 地域包括支援センター(ケア24) 16 訪問育児サポート事業 17 法人運営	保健福祉部管理課
事業目的 25年度の規模 1 会員 個人会員:2,094人、施設会員:170施設、団体会員:68団体、地域団体会員:144団体、企業会員:24企業 2 財政 一般会計 344,914,273円、公益事業特別会計 219,016,015円 その他の特別会計 25,703,068円、合計 589,633,356円 3 組織概要 [総務課]総務係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、法人運営事業、資金貸付事業、認定調査係:要介護認定調査事業、あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業、地域包括支援センター(ケア24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援 [地域福祉課]ささえあい係:住民参加型在宅福祉サービス事業(ホームヘルプ事業)、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児サポート事業、杉並ボランティア・地域福祉推進センター:ボランティア活動推進事業、募金活動、車いす貸出事業、各種団体への助成事業、地域福祉推進担当係:小地域福祉活動、地域たすけあいネットワーク事業	25年度の事業実績 1 広報事業:広報紙「すぎなみ社協」を年6回発行するうち、5月号を全戸ポストイングにより配布した。 2 はじめての地域活動応援事業:はじめてのボランティア説明会では、参加者との距離を縮めるために、少人数制で毎月開催した。また、幅広い層の参加を狙い時間帯を変え、1日3回(10時～、13時～、19時～)開催した。さらに、発災時に備えた「災害ボランティアセンター運営リーダー養成講座」に取り組み、第1期生29名を養成することができた。 3 福祉のまち基盤強化事業:「すぎなサロン」については、新規8か所の開設支援を行い、区内で計28か所となった。また、車いす貸出拠点は209か所(7か所増)、貸出件数は1,798件(54件増)となった。 4 地域福祉権利擁護事業:相談件数は昨年度比7.3%増の5,946件、契約件数は163件となった。 5 あんしん未来支援事業:相談件数は昨年度比9.2%減の852件、契約件数は22件となった。 6 生活福祉資金貸付事業:教育支援資金への申込みが多く、特に多子世帯の相談が多く見受けられた。新規貸付件数も前年度より30件増となった。総相談件数は昨年度比2.8%増の3,851件となった。 7 要介護認定調査事業:区総数22,899件のうち、12,182件(昨年度比15%増)53%の調査を行った。 8 ケア24:相談受付件数は19,334件(昨年度比6.4%増)となり、ケアプラン策定数も7,471件(昨年比4.1%増)となった。	事業内容 1 広報事業 2 会員組織の強化 3 はじめての地域活動応援事業(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 4 共同募金・歳末たすけあい運動 5 福祉のまち基盤強化(ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業) ①ご近所のきずなの向上(きずなサロンの支援・車いす貸出・すぎなみ地域福祉フォーラムの開催)②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 6 ホームヘルプサービス事業 7 地域福祉権利擁護事業 8 あんしん未来支援事業 9 生活福祉資金貸付事業 10 高齢者入居支援事業 11 私立保育所施設整備資金貸付事業 12 交通遺児援護事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 要介護認定調査事業 15 地域包括支援センター(ケア24) 16 訪問育児サポート事業 17 法人運営
事業規模 25年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 総務課長:1人、地域福祉課長:1人、一般社団法人杉並区杉並区成年後見センターへ派遣:2人(次長級1人、非常勤職員1人)、 常勤職員:38人、非常勤職員:20人、パート職員:31人	25年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 総務課長:1人、地域福祉課長:1人、一般社団法人杉並区杉並区成年後見センターへ派遣:2人(次長級1人、非常勤職員1人)、 常勤職員:38人、非常勤職員:20人、パート職員:31人	25年度の事業実績 1 広報事業:広報紙「すぎなみ社協」を年6回発行するうち、5月号を全戸ポストイングにより配布した。 2 はじめての地域活動応援事業:はじめてのボランティア説明会では、参加者との距離を縮めるために、少人数制で毎月開催した。また、幅広い層の参加を狙い時間帯を変え、1日3回(10時～、13時～、19時～)開催した。さらに、発災時に備えた「災害ボランティアセンター運営リーダー養成講座」に取り組み、第1期生29名を養成することができた。 3 福祉のまち基盤強化事業:「すぎなサロン」については、新規8か所の開設支援を行い、区内で計28か所となった。また、車いす貸出拠点は209か所(7か所増)、貸出件数は1,798件(54件増)となった。 4 地域福祉権利擁護事業:相談件数は昨年度比7.3%増の5,946件、契約件数は163件となった。 5 あんしん未来支援事業:相談件数は昨年度比9.2%減の852件、契約件数は22件となった。 6 生活福祉資金貸付事業:教育支援資金への申込みが多く、特に多子世帯の相談が多く見受けられた。新規貸付件数も前年度より30件増となった。総相談件数は昨年度比2.8%増の3,851件となった。 7 要介護認定調査事業:区総数22,899件のうち、12,182件(昨年度比15%増)53%の調査を行った。 8 ケア24:相談受付件数は19,334件(昨年度比6.4%増)となり、ケアプラン策定数も7,471件(昨年比4.1%増)となった。

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 広報紙「すぎなみ社協」の発行部数	新聞折込5回、全戸ポスティング1回の広報紙発行	部	1,129,000	1,129,000	1,129,000	27
	② ボランティア説明会・各種講座の参加者数	ボランティア活動を始めたい方または活動している方を対象に、活動に必要な知識や情報提供、情報交換などを行う。	人	307	282	377	27
	③ きずなサロン参加利用総数	社協が支援する地域の有志によるサロン活動への参加人数	人	5,705	7,735	7,094	27
	④ ホームヘルプサービス事業 延活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス(協力会員×5週×1回×実働率)	人	8,896	8,592	9,086	27
	⑤ 地域福祉権利擁護事業 相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数	件	9,025	8,841	9,139	27
	⑥ 地域福祉権利擁護事業 契約件数	当該年度の契約件数	件	161	169	163	27
	⑦ ホームヘルプサービス 協力会員実働率	当該年度の協力会員の実活動者数/総数	%	40	42	46	27
	⑧ 災害ボランティアセンター運営スタッフ養成数	当該年度の運営スタッフ養成数	人	—	—	29	27
目標設定の考え方		事業分析(現状の分析・評価)					
1 広報紙については、「地域福祉の接点」としての社協の機能や役割、事業を理解してもらおうとともに、賛助会員の増加を図るため、年1回の全戸配布(294,000部)及び年5回の新聞折込(167,000部×5回)を行う。		1 広報紙については、杉並社協の活動が広く区民に伝わり理解を深めることができよう、事業を利用している方の声を積極的に取り上げるなど、わかりやすさ・読みやすさを意識した紙面改善に努めた。					
2 ボランティア説明会・各種講座の参加者数では、24年度からは独自事業、はじめのボランティア説明会を毎月開催し、1回15人程度・年12回、180人増として500人とした。各種講座を行っており、そのうちのひとつの講座として、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成があり、年30名程度のスタッフ養成を目標とした。		2 ボランティア活動推進事業では、地域活動への入門編である「はじめのボランティア」説明会」の開催時間帯と実施回数を見直し、2.4倍の参加者増となった。また、発災時に備えた「災害ボランティアセンター運営リーダー養成講座」に取り組み、第1期生29名を養成することができた。					
3 きずなサロン参加利用総数は過去3年間の平均伸び率16%で算定し、8,900人とした。		3 「きずなサロン」は新たに8か所の開設を支援し、区内で計28か所となった。また、専門的な介護が必要となった利用会員については、介護保険制度との連携に努めた。					
4 ホームヘルプサービス事業は協力会員(目標値410人)のうち現在40%の実働率だが、50%をめざし、結果、10,000回の活動をしたこととした。		4 ホームヘルプサービス事業の延活動回数は前年度比約6%の増であった。また、専門的な介護が必要となった利用会員については、介護保険制度との連携に努めた。					
5 地域福祉権利擁護事業については平成22年度から平成23年度の伸び率を参考に算出した。契約件数については平成22年度から平成23年度の伸び率を参考に算出した。180件とした。		5 地域福祉権利擁護事業は、増加する契約ケースに対応するため、区民による生活支援員の体制整備と研修内容の充実を図った。また、「あんしん未来支援事業」では、契約者累計が29名となった。					
6 地域福祉推進活動事業の取り組み強化のため、新たに常勤職員を1名増員した。また、総収入、総支出は共に前年度並みであった。		6 地域福祉推進活動事業の取り組み強化のため、新たに常勤職員を1名増員した。また、総収入、総支出は共に前年度並みであった。					

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
財務状況	総収入(経常収入)	(ア)	千円	516,425	526,610	574,906	586,470	589,385	
	総収入		千円	209,580	195,067	195,020	203,732	201,614	
	事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	238,798	262,828	287,818	296,070	304,864	
	うち	内 区からの受託事業費	千円	138,714	152,968	171,264	178,896	190,361	
	うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	うち	受益者負担	千円	19,377	18,385	16,864	17,153	17,453	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	5.1	4.9	4.2	4.0	4.0	
	総支出(経常支出)	(ウ)	千円	516,051	526,187	577,506	586,449	589,633	
	総事業費		千円	376,905	376,564	398,868	426,247	437,240	
	内 事業費		千円	121,534	115,703	126,872	130,318	126,968	
	内 事業に係る人件費		千円	255,371	260,861	271,996	295,929	310,272	
	内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	147,927	162,624	173,168	175,397	190,051	
	総管理費		千円	139,146	149,623	178,638	160,201	152,393	
	内 管理費		千円	49,062	51,902	93,703	82,631	75,422	
	内 管理に係る人件費		千円	90,084	97,721	84,935	77,570	76,971	
	総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	345,455	358,582	356,931	373,499	387,243	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	120,580	142,447	148,737	154,906	167,722	
	資産	(エ)	千円	738,184	757,848	807,933	859,761	877,726	
	負債		千円	231,691	242,460	287,914	324,122	336,794	
正味財産	資産－負債	千円	506,493	515,388	520,019	535,639	540,932		
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	102	115	136	129	133		
組織	常勤役員数		1	1	1	1	1		
	非常勤役員数		16	16	16	16	16		
	派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	0		
	常勤固有職員数		39	36	38	37	38		
	非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	45	61	80	75		
	常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	61.5	69.7	71.9	71.1		
	サービス利用年間延べ人数		人	98,531	106,416	109,834	108,657		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,656	1,593	1,576	1,528		
	相談者一人当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	7,383	6,241	4,928	5,994		
	単りコ位当ス	当該事業総事業費÷活動指標④	円	6,422	5,623	5,847	6,355		
単りコ位当ス	当該事業総事業費(諸謝金、会議費)÷活動指標⑤	円	818	392	1,024	483			

平成26年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	23年度	24年度	25年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	96.1	96.4	95.0		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 2,600	21	▲ 248		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.5	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	109.5	102.9	103.0		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	109.2	102.0	100.5		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	69.1	72.7	74.2		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	30.9	27.3	25.8		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	33.9	34.7	34.2		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.1	0.1	0.1		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	42.9	42.0	43.5		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	64.4	62.3	61.6		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	61.8	63.7	65.7		通常減少が望ましい
14	(七) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.4	1.4	1.3		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.6	1.6	1.4		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 8.8	11.7	5.4		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,003	4,164	3,820		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.6	1.8	0.7		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	583,399	586,392	590,307		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	101.5	100.0	100.2		通常90%未満が望ましい

経営分析・定量評価

○事業収入合計は前年度から約880万円の増であり、事業収入合計の伸長率も前年度とほぼ同様の数値で推移している。しかし、経常収支は約25万円の赤字となった。

○経常収支の赤字については、前年度から繰り越した指定寄付金を支出したことによるものである。

○経常支出人件費率が増加しているのは、常勤職員1名を、地域福祉活動推進事業強化のため増員したことによる。このため、職員一人あたり事業収入も減少した。

平成26年度財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○実施計画(平成23～27年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。 ○実施計画(平成23～27年)策定後に発生した東日本大震災や、生活困窮、孤立化などの社会問題に対応するため、また、杉並区保健福祉計画も改定されたことなどから、杉並社協が果たすべき具体的な方向性を盛り込んだ、新たな実施計画(平成26～30年)を策定した。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	△	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○新しい実施計画の策定にあたって、地域団体等の外部の委員で構成する、実施計画策定委員会・作業部会を設置し、これまでの事業内容や実施状況について客観的な分析を行った。また、新たな計画に区民の意見を反映させるため、アンケート調査を実施した。 ○年6回発行している広報紙「すぎなみ社協」において読者アンケートを実施し、区民にとつてのわかりやすさ、読みやすさを意識した紙面の改善を行った。各種事業の参加者に対するアンケートは引き続き実施しているが、継続的な利用者に対する満足度について、統計的な調査は実施できていない。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分析・評価	○個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。 ○管理者及び職員の能力育成については、杉並区を含めた外部研修の活用と、日常業務におけるOJTの効果的な実施に努めている。また、人材育成計画の見直しは平成26年度の課題となっている。また、個人情報については、情報セキュリティマニユアルを整備し、その都度複数の職員でチェックを行うなど、確実な管理体制ができている。 ○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。また、公益事業においては、要介護認定調査及びケア24で実績増による受託金収入の増加、また、ケア24における介護保険収入は95万円の増加となった。		

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、専門資格を持つ非常勤職員やパートタイマーの配置で、できる限り人件費の削減を図っている。 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。 ○事業の性質上、外部委託には馴染まないものがほとんどであるが、インターネットバンキングの活用等管理コストについては、できる限りの削減を図っている。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	○城西ブロック内社会福祉協議会で協議会を設置し、法人全体及び管理運営部門、各事業部で担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究を行い、業務改善につなげている。 ○商品購入の際は複数社から見積もりをとることにより、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に複数社から見積もりを取り、発注先を決めている。 ○地域の集まりや各種イベントに出向き、社協事業の周知、アピールを行い、各事業の利用者を増加させる努力を行っている。		

平成26年度杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体名称	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	
<p>総合評価</p>	<p>東日本大震災から3年が経過し、震災のための必要な備えなど、大災害に対する人々の意識が少しずつ薄れていくことが危惧されている。このような状況の中、首都直下型地震等の災害発生に備え、「災害ボランティアセンター運営リーダー」の養成に取り組んだ。講座の一環として、受講生・職員が協力し「災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練」を実施し、発災時の災害ボランティアセンターの確実な運営に向けて、大きな第一歩を踏み出すことができた。</p> <p>逼迫する経済情勢による生活困窮者や、地域での孤立化などの新たな福祉課題に杉並社協としてしっかりと向き合っていくため、これまでの実施計画を評価・検証の上、平成26年度からの新たな実施計画を策定した。計画の策定にあたっては、地域団体の方々等に策定委員として協力いただき、杉並区の地域生活の現状と将来への課題を見据え、地域福祉の推進役として杉並社協が果たすべき役割について、具体的な方向性を盛り込んだ。新たな課題に対し、杉並社協ならではの強みを活かし、地域福祉のさらなる向上並びに地域の共助力の向上に向けた計画を整えることができた。</p> <p>事業運営面については、7、11月発行の広報紙「すぎなみ社協」で読者アンケートを実施し、わかりやすさ、読みやすさを意識した紙面づくりに努めるなど、広報紙の改善・拡充を図るとともに、「杉並社協感謝のつどい」を開催するなど、会員拡大、組織の自立性向上に向けて取り組むことができた。</p>	
<p>取組 今年度の 目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 孤立化や引きこもり等の地域課題や、相談先のわからない困りごと等についての相談を受ける、「福祉なんでも相談」を開始する。 ○ 区民の地域活動を支援する「ボランティア・地域活動見本市」を開催し、情報提供や地域との関わりをつくるための支援、活動者間の交流の場の提供等に取り組む。 ○ 発災時のより実効性のある「災害ボランティアセンター」の運営を目指し、25年度に引き続き運営リーダーの養成に取り組むとともに、災害時ボランティアネットワーク構築に着手する。 ○ 小地域における、多世代の日常的なつながりを育む「地域支援ネットワーク」づくりについて、モデル地域での実践的な取組みに着手する。 ○ 今年度から、新しい社会福祉法人会計基準に基づく会計処理に移行するので、適切に対応するように努める。 	
<p>今後 の団体 のあり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 既存の制度やしくみの狭間にある課題や、地域で孤立しがちな区民の相談を受け止め、その困りごとの解決や軽減のため、積極的に地域に向いて支援する。 ○ ボランティア等、地域の活動に関心があっても踏み出せない層に働きかけるとともに、地域の様々な人々の潜在的な力を活かし、区民の自助力、共助力の向上につなげる。 ○ 地域の活動者や関係機関が、相互に密接な連携が図れるような機会・場をつくるとともに、福祉課題の解決に向けて、地域で取り組むことのできるしくみをつくる。 ○ 社協の活動や事業を積極的に周知し、区民にとってわかりやすい社協を目指す。また、新たな福祉課題への取組への活用を目的として、区民や企業・事業者に、資金や空間の提供を働きかける。 ○ 3課に再編成した組織体制により、着実かつ効果的に各事務事業を執行するとともに、職員の能力向上のための新たな研修体系の策定と、内部研修の充実を図る。 	
<p>その他 (区の要望等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設再編整備計画に伴う移転等に際しては、社協の事業が現行通り実施できる環境の整備をお願いしたい。また、災害ボランティアセンターの拠点整備、及び介護保険認定調査事業における事務所の確保については、施設再編を機として必要な整備をお願いしたい。 ○ 特に災害ボランティアセンターは、現時点では杉並区との協定上あんだんぼの協定を拠点としているが、あんだんぼの協定は平面駐車場がなく、また、非常電源設備、土木作業用品や食料等備蓄がなされおらず、災害の程度によっては実質的機能が困難な場面が想定される。発災時に備えて、早急に他施設での災害ボランティアセンター拠点を検討していただきたい。 	

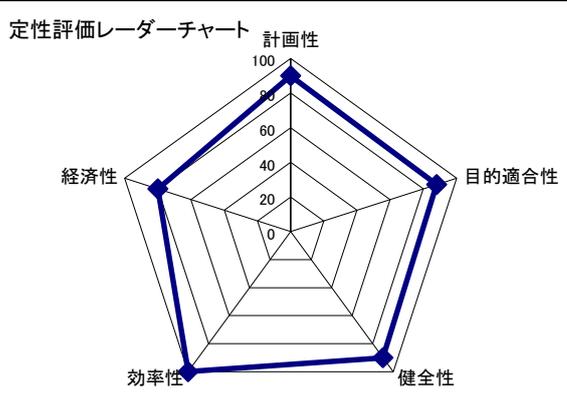
平成26年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 1342	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	核家族化や高齢化の進展、社会的孤立の問題などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。指標は、支えられる側のサービス利用状況と支える側の活動状況の両面から設定され、目標値も、近年の実績を勘案した設定となっており評価できるが、一部類似のものがあり、より適切な指標の設定を検討する必要がある。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	高齢化の進展などにより地域福祉権利擁護事業及びあんしん未来支援事業の相談件数は多いが、契約件数はそれほど増えていない。必要な方に適切なサービスが行われているのかの検証が必要である。 また、住民参加型サービスであるホームヘルプサービスは、地域の助け合いで成り立っている制度であるが、介護保険制度の隙間に対応する支援として、引き続き円滑な運営が必要である。 首都直下型地震などの災害発生に備えた、「災害ボランティアセンター運営リーダー」養成事業では、29名のリーダーを養成することができたことは評価でき、今後の事業展開に期待する。			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	補助金収入の減少は、平成24年度に、創立60周年記念事業等の単年度経費が計上されたためである。また、介護保険認定調査件数の増加に伴い区からの受託事業費が増加している。 認定調査件数の増加や地域福祉権利擁護事業の契約件数の増加により、非常勤職員を雇用するなど、状況に応じた体制強化を必要に応じて実施しているが、各事業分野における職員定数が明確でないことから、早急に事業量に応じた適正な所要人員計画を策定する必要がある。 平成24年度に引き続き平成25年度においても、ほぼ全ての事務事業について事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。今後は事務事業評価の継続的な実施を行い、各事務事業が実績と決算が連動され、精度の高い評価を行っていくことを期待する。 事業の多くは相談業務や調整業務であり人件費の占める割合が高いため、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取組が必要である。			
経営分析				
定量評価	当該団体の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、これまでも指摘しているとおり適正な定数管理を確立し、所要人員計画のもと管理を行っていくことが必要である。 損益分岐点比率を好転させるために、各事業単位で評価分析を行い、効果的なマネジメントシステムの運用に努める必要がある。			
定性評価	行動計画を四半期ごとに検証するなど、計画的な活動を推進する体制が確立されている。平成26年度からの新たな実施計画においても、計画を着実に実施するとともに、事務事業の結果を的確に分析していくことが望まれる。 地域福祉権利擁護事業などの相談件数の多いサービスについては、支援が着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取り組みを強化していくことが必要である。 専門資格を持つ非常勤職員を雇用するなど、状況に即した効率的な業務遂行の努力を行っている。民間企業の取組なども参考としながら、コスト削減に向け効率的な業務遂行を図ることが必要である。			
二次評価(区経営評価)				
杉並区社会福祉協議会は、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでおり、平成25年度は、平成26年度から5年間の実施計画を策定した。また、委託事業を含めたほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、新たな実施計画を着実に推進し、方向性を確認するとともに、業務の効率性やコスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。 一方で、平成27年度には、生活困窮者自立支援法の施行や介護保険制度改正が予定されており、多様化する福祉ニーズを的確に捉え、社協ならではの取り組みとして対応していくことが求められる。 今後は、新たな実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法令の動向をよりタイムリーに反映させ、中長期的な事業の方向性や各年度の指標を定めるなど、評価の質を高め、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、地域に根ざした事業展開を期待する。				

4 (公社)杉並区シルバー人材センター

平成26年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217		所管部課	保健福祉部高齢者施策課
	基本財産	0千円		設立年月日	昭和54年3月10日		代表者	会長 清水 孝雄
事業概要	事業目的			顧客(サービス対象)		事業内容		
	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			区民高齢者及び発注者		①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業等の推進		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため 月平均会員数を採用		人	3,002	3,014	2,986
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント		件	18,037	18,163	18,410
		就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント		人	230,282	228,227	227,811
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計		%	53.3	53.0	54.4
		事業収入	事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費		千円	947,559	916,444	939,279
25年度の事業実績	平成25年度事業の実績は会員状況を除き平年概ね並みとなった。 契約に関する25年度の目標は、実契約件数8,648件、契約金額939,353千円。年度末の実績は、実契約件数8,659件(達成率100.1%)、年間契約金額939,278千円(達成率99.9%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,240人、年間就業率70.0%、就業延日人員225,700人と設定し、未就業会員への就業意向調査や高齢者への出張相談、入会説明会を月2回以上開催した結果、就業実人員2,097人(前年2,106人)、年間就業率69.5%(前年68.3%)、就業延日人員227,811人(前年228,227人)となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,200人に対し、3,017人(前年3,084人)、入会者数の目標450人に対し、326人(前年426人)と減少傾向となっている。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	1,131,541	1,100,035	1,120,381		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	1,124,023	1,102,501	1,115,840		
		(エ) 資産	千円	247,543	243,512	246,887		
		(オ) 経常収支	千円	7,518	▲ 2,466	4,541		
		(カ) 事業費比率	%	95.4	95.2	95.6		
		(キ) 管理費比率	%	4.6	4.8	4.4		
		(ク) 補助金収入依存度	%	15.7	16.1	15.6		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	16.9	17.5	16.7		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	25,819	26,109	26,236			
	(サ) 損益分岐点	千円	1,099,710	1,110,324	1,093,699			
	組織	(シ) 総職員数	人	70	67	66		
(ス) 常勤換算職員数		人	36.7	35.1	35.8			
(セ) 常勤役員比率		%	2.7	2.8	2.8			



※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○延受託件数は微増で、一件当たりの就業日数が減少傾向にあることから、就業延日人員は減少している。
 ○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行なったが、就業実人員は前年度より9名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率は前年度比1.4ポイントの増となった。
 ○「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の浸透が必要であり、広くPRに努めていく。

経営分析

定量評価		定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	・経常収支の黒字は、人件費等(超過勤務手当)の削減と、作業単価の見直しに連動する事務費収入増の結果である。 ・平成26年4月から施行された消費税率のアップによる冷え込みが予想されるが、民間企業部門の請負契約への適正化を推進させながら、一般家庭からの受注を増やす取り組みを強化するなど、一層の経営努力が必要である。 ・資金剰余金については、経常収支に連動するかたちで前年度に比べプラスに転ずることができた。 ・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから、収支均衡の経営が必要である。	計画性	○平成23年度に「中長期方針2012」を策定し、この方針(24～28年度)に沿い、事業計画及び予算を策定した。 ○長期経営方針(24～28年度)に沿い、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について具体的な目標数値を単年度毎に設定した。 ○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)・東京都の政策と一致を図っている。 ○年次実績を基に、事業内容の見直しや事業見積もり積算を行い、次年度の事業計画・予算に反映している。
	目的適合性	○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○前年度の実績等を基に、事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。 ○就業会員打合せ会等での意見や、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善したが、新しいサービスに直結するまでには至っていない。	
	健全性	○上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への参加や、第3ブロック共同の職員研修カリキュラムを充実させ、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。 ○各委員会等で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。 ○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。 ○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。 ○会員へ接客・個人情報保護研修(10回、222名)を実施する他、ホームページ等で公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報の管理については、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に注意喚起を行う。	
	効率性	○優先すべき事業(会員の安全就業対策)や会員の就業環境の整備に積極的に経費を計上した。 ○業務システム等OAによる事務効率化を図り、正規職員の超過勤務時間数の減少を図った。 ○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。 ○総会運営に関するシステム化を図り、併せて運営の透明性と正確性を高めている。 ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。	
経済性	○第3ブロック(6センター)内での情報交換や各種調査を実施し、効率のよい事業運営を行っている。 ○「杉並区子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。 ○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たる必要がある。 ○複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。 ○地域ニーズの高い職種(福祉・家事・育児サービス分野)の受注対応強化のため、会員コーディネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施している。		

総合評価

・平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シルバー孫の手」事業は、ボランティア登録者数449人、実施件数209件の実績を挙げた。更なる利用拡大に向け、杉並区広報紙への掲載、ケア24及び民生委員等に依頼しチラシ配布を実施するなど、PRに努める必要がある。
 ・教育や文化行事を通じ、地域住民や会員に対して社会参加のきっかけを提供することができた。
 ・有料自転車駐車場等9職種142施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,407に対し回収率78.6%であった。この結果を分析・検証し、課題を会員研修等に反映させCS運動の推進を図っている。また、お客様満足度調査で90%以上の利用者から総合評価で75点以上の評価を得ているが、低い評価の業務については、個別に対応する他、従事する就業会員へ情報の共有化を図り、改善につなげた。
 ・就業会員グループにコーディネーター等を配置し、各グループでの事務処理対応を継続して実施したことにより、事務の効率化とサービス向上に繋げることができた。今後さらに、就業会員の連携強化、コーディネーターの育成に継続して取り組んでいく必要がある。
 ・センターでの就業の基本である安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全対策基本計画を見直し、安心安全への取り組みを行った。また、安全就業巡回及び安全講習会を実施するとともに、特に今年度は班会議において増加傾向にある就業途上の事故、就業会員打合せ会では賠償事故への防止についての周知を図った。

【二次評価(区経営評価)】

・年金受給開始年齢の引き上げに伴い、65歳までの雇用継続が企業に義務化されたことなどを背景に、入会者の高齢化が進み、会員数の伸びが鈍化し減少傾向である。会員が有する資格や特技を生かした就業開発に加え、受注件数が伸びている福祉・家事・育児サービス分野において交流会や講習会の機会を増やし、会員増強を図る必要がある。
 ・地域貢献活動の「シルバー孫の手」事業の担い手としてボランティア登録している会員数の割に、実際にボランティアに従事した会員は少ない。こうしたボランティア事業を増やしていくことで、少子・高齢化が進む地域ニーズの把握や、シルバー人材センター活動のPR・普及にもつながっていくものと認識する必要がある。

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

公益社団法人杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217																																								
団体名称	基本財産	代表者	所管部課																																								
区民高齢者及び発注者	—	会長 清水 孝雄	保健福祉部高齢者施策課																																								
設立年月日	昭和54年3月10日	<p>①就業機会提供…受託事業に関する受注や請求等の処理を行う。事業収入の公民比は60対40。就業活動を円滑に進めるため、就業会員打合せ会での情報提供やコーディネート者の育成を推進。関係する法令や制度を基に受注内容の整理を行い、適正な就業提供を実施。ゆうゆう館3館における協働事業の運営の他、会員作品の販売、洋服のお直し等の独自事業を実施。有料自転車駐車場等の職種現場において、監事による現金監査を行い、現金管理の適正化を実施。</p> <p>②調査研究…就業会員打ち合わせ会(20職種)での意見、公共施設利用者アンケートやお客様満足度調査の結果を基に運営の課題を就業委員会、安全管理委員会、女性部委員会等で検討。</p> <p>③相談…本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所就業相談(月4回)を実施し、他団体との合同相談を2回開催。</p> <p>④研修・講習…接客や個人情報保護研修、新任地域班長研修、後継者育成等の技能講習を関係団体と連携し開催。</p> <p>⑤普及啓発…入会希望者への説明会を延べ25回開催した他、区広報、ホームページ、チラシ等の媒体によるPRを実施。</p> <p>⑥社会参加等支援…区内高齢者世帯を対象に30分以内の軽度な家庭内作業を無償で行っている「シルバー一孫の手」事業、会員に対する教育や文化行事、地域課題の防犯・防災講座や文化芸能をテーマとして会員と地域住民との交流を図る「ひざごぞうトーク」や「公開講座」、「青梅街道清掃」などの地域貢献活動を実施。また、地域イベントにおいては、折り紙での参加による異世代交流も実施。</p> <p>⑦安全就業等の推進…就業中及び途上事故防止のため、班会議等で事故状況を説明し、機関紙へ事故事例を掲載するなど、安全意識の向上を図った。安全管理委員による就業現場の巡回や安全講習会(熱中症・インフルエンザ等)、巡回指導員による現場指導を実施した。また、ここ数年の事故状況を踏まえ安全対策基本計画を見直し、次年度に向けた具体的取り組みの行程表となる安全就業推進計画を作成した。その他、一般高齢者参加も可能な体力測定会を実施。</p>																																									
事業内容	<p>平成25年度事業の実績は会員状況を除き平年概ね並みとなった。</p> <p>契約に関する25年度の目標は、実契約件数8,648件、契約金額939,353千円。年度末の実績は、実契約件数8,659件(達成率100.1%)、年間契約金額939,278千円(達成率99.9%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,240人、年間就業率70.0%、就業延日人員225,700人と設定し、未就業会員への就業意向調査や高齢者への出張相談、入会説明会を月2回以上開催した結果、就業実人員2,097人(前年2,106人)、年間就業率69.5%(前年68.3%)、就業延日人員227,811人(前年228,227人)となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,200人に対し、3,017人(前年3,084人)、入会者数の目標450人に対し、326人(前年426人)と減少傾向となっている。</p>																																										
顧客	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>																																										
事業目的	<p>《平成25年度実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>505</td> <td>3,934</td> <td>16,106,122</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,481</td> <td>12,476</td> <td>89,763,915</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>210</td> <td>2,976</td> <td>15,006,531</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>29</td> <td>72,180</td> <td>374,792,311</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>8</td> <td>401</td> <td>2,089,861</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>4,491</td> <td>77,296</td> <td>205,016,767</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>746</td> <td>58,458</td> <td>236,233,284</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>8</td> <td>90</td> <td>269,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,478</td> <td>227,811</td> <td>939,278,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数3,017人 [粗入会率 2.1%] [会員数÷60歳以上の人口] 年間就業実人員2,097人 [就業率 69.5%] [就業会員÷登録会員]</p>			発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)	1. 技術群	505	3,934	16,106,122	2. 技能群	3,481	12,476	89,763,915	3. 事務整理群	210	2,976	15,006,531	4. 管理群	29	72,180	374,792,311	5. 折衝外交群	8	401	2,089,861	6. 軽作業群	4,491	77,296	205,016,767	7. サービス群	746	58,458	236,233,284	8. その他	8	90	269,345	合計	9,478	227,811	939,278,136
発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)																																								
1. 技術群	505	3,934	16,106,122																																								
2. 技能群	3,481	12,476	89,763,915																																								
3. 事務整理群	210	2,976	15,006,531																																								
4. 管理群	29	72,180	374,792,311																																								
5. 折衝外交群	8	401	2,089,861																																								
6. 軽作業群	4,491	77,296	205,016,767																																								
7. サービス群	746	58,458	236,233,284																																								
8. その他	8	90	269,345																																								
合計	9,478	227,811	939,278,136																																								
事業規模	<p>25年度の事業実績</p>																																										
組織構成	<p>・総会 ・理事会(15) ・理事会の下6つの委員会等 ・監事(2) ・地域班(82) ・事務局 本部事務局(常勤10 嘱託2 臨時8) 荻窪分室(常勤1 嘱託2 臨時6) 方南分室(常勤1 嘱託2 臨時8) 清水分室(常勤2 臨時9) カコン内は平成26年3月31日現在構成員数</p>																																										

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	3,014	2,986	3,200	25	
	② 延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	18,163	18,410	18,000	25	
	③ 就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸 一日の就業であっても1人とカウント	人	230,282	228,227	225,700	25	
	④ 社会奉仕活動登録・参加者数	「シルバー孫の手」及び「青梅街道清掃」の登録・参加者数の累計	人	-	520	1,000	25	
	⑤ 協働事業の参加者数	ゆうゆう館協働事業の参加者数(浜田山館、和泉館、下高井戸館の3 館)	人	6,187	6,876	7,000	25	
	⑥ 月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計	%	53.3	53.0	55.0	25	
	⑦ 事業収入	事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費	千円	947,559	916,444	939,353	25	
	⑧ 「シルバー孫の手」実施 件数	地域での支え合い活動としての高齢者世帯へのボランティア活動の 実施件数	件	-	37	240	25	
		事業分析(現状の分析・評価)						
		目標設定の考え方						
		<p>○「中長期方針2012」では、長期方針(24～28年度)として就業活動と地域貢献活動を二本柱に据え、中期方針(24～26年度)として就業活動、地域貢献活動、就業環境整備、活動を補完する取り組み、組織運営の5つの方向性を設定している。</p> <p>○事業の活動実績を表わす指標は、①月平均会員数、②延受託件数、③就業延日人員、④社会奉仕活動参加者数、⑤協働事業の参加者数とし、具体的目標を単年度ごとに設定している。</p> <p>○成果指標として、⑥月平均就業率、⑦事業収入、⑧「シルバー孫の手」実施件数を設定した。</p> <p>○会員数と就業率については、年度末の値ではなく、より実体値に近い月平均値を採用している。</p> <p>○社会奉仕活動登録・参加者数は「シルバー孫の手」事業へのボランティア登録者数及び青梅街道清掃のボランティア活動参加者数を目標値として設定している。</p>					<p>○延受託件数は微増で、一件当たりの就業日数が減少傾向にあることから、就業延日人員は減少している。</p> <p>○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行なったが、就業実人員は前年度より9名減少した。また、会員数の減少により月平均就業率は前年度比1.4ポイントの増となった。</p> <p>○「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の浸透が必要であり、広くPRに努めていく。</p>	

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
総収入（経常収入）	(ア)	千円	1,136,315	1,151,707	1,131,541	1,100,035	1,120,381	
総収入のうち		千円	180,858	178,304	177,862	177,358	175,216	
補助金収入		千円	942,094	948,522	947,558	916,444	939,278	
事業収入		千円	557,866	548,723	558,311	549,348	566,928	
内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
うち	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受益者負担÷総事業費								
総支出（経常支出）	(ウ)	千円	1,146,191	1,147,925	1,124,023	1,102,501	1,115,840	
総事業費		千円	1,019,666	1,004,762	1,072,307	1,049,681	1,066,597	
内 事業費		千円	917,428	903,569	924,935	902,010	922,319	
内 事業に係る人件費		千円	102,238	101,193	147,372	147,671	144,278	
総支出のうち		千円	553,401	530,695	546,678	542,662	560,634	
区からの受託事業の事業費		千円	115,552	119,443	51,714	52,820	49,242	
総管理費		千円	35,943	39,269	8,567	7,958	7,355	
内 管理費		千円	79,609	80,174	43,147	44,862	41,887	
内 管理に係る人件費		千円	181,847	181,367	190,519	192,533	186,165	
総人件費		千円	27,493	27,149	26,129	26,348	25,680	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	229,335	239,516	247,543	243,512	246,887	
資産	(エ)	千円	122,976	130,421	130,930	129,366	128,199	
負債		千円	106,359	109,095	116,613	114,146	118,688	
正味財産		千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	79	76	70	67	66	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1	
常勤役員数		人	21	21	16	15	14	
非常勤役員数		人	0	0	0	0	0	
派遣職員数		人	14	14	14	14	14	
常勤固有職員数		人	43	40	39	37	37	
非常勤固有職員数		人	36.5	35.9	36.7	35.1	35.8	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	224,406	230,191	230,282	228,227	227,811	
サービス利用年間延べ人数		人	6,148	6,412	6,275	6,502	6,363	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	4,425	4,243	4,477	4,381	4,123	
会員就業一人一日当り直接費	事業収入直接費÷就業延日人員	円	58,045	55,296	57,164	55,504	51,019	
受託一件当り直接費	事業収入直接費÷延受託件数	円	54,836	58,902	30,962	34,023	39,213	
会員一人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費÷月平均会員数	円						

平成26年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	23年度	24年度	25年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	101.6	100.7	98.9		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	7,518	▲ 2,466	4,541		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.7	99.8	100.4		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	99.9	96.7	102.5		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.2	97.2	101.9		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.4	95.2	95.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.6	4.8	4.4		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.7	16.1	15.6		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	51.0	51.7	52.6		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	47.1	46.9	48.1		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	16.9	17.5	16.7		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.7	2.8	2.8		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.6	2.7	2.8		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	55.8	▲ 4.2	7.9		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.6	4.5	4.5		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	25,819	26,109	26,236		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	3.0	▲ 1.0	1.8		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,099,710	1,110,324	1,093,699		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.2	100.9	97.6		通常90%未満が望ましい

経営分析・定量評価

- ・経常収支の黒字は、人件費等(超過勤務手当)の削減と、作業単価の見直しに連動する事務費収入増の結果である。
- ・平成26年4月から施行された消費税率のアップによる冷え込みが予想されるが、民間企業部門の請負契約への適正化を推進させながら、一般家庭からの受注を増やす取り組みを強化するなど、一層の経営努力が必要である。
- ・資金剰余金については、経常収支に連動するかたちで前年度に比べプラスに転ずることができた。
- ・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められていることから、収支均衡の経営が必要である。

平成26年度財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○平成23年度に「中長期方針2012」を策定し、この方針(24～28年度)に沿い、事業計画及び予算を策定した。		
	○長期経営方針(24～28年度)に沿い、高齢者の就業と地域貢献活動の二本柱について具体的な目標数値を単年度毎に設定した。 ○CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、区の計画との整合性、国(厚生労働省)・東京都の政策と一致を図っている。 ○年次実績を基に、事業内容の見直しや事業見直し積もり積算を行い、次年度の事業計画・予算に反映している。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
	○定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○前年度の実績等を基に、事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。 ○就業会員打合せ会等での意見や、公共施設利用者アンケート、お客様満足度調査結果を基に、センター運営の課題を各委員会・理事会で検討・改善したが、新しいサービスに直結するまでには至っていない。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	△	
分 析 ・ 評 価	○上部団体(東京ごと財団)主催の職員研修への参加や、第3ブロック共同の職員研修カリキュラムを充実させ、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。		
	○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。 ○公益法人会計基準による会計処理を執行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。 ○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。 ○会員へ接客・個人情報保護研修(10回、222名)を実施する他、ホームページ等で公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報管理については、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に注意喚起を行う。		

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100	
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○		
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○		
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○		
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○		
分析・評価	○優先すべき事業(会員の安全就業対策)や会員の就業環境の整備に積極的に経費を計上した。 ○業務システム等OAによる事務効率化を図り、正規職員の超過勤務時間の減少を図った。 ○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。 ○総会運営に関するシステム化を図り、併せて運営の透明性と正確性を高めている。 ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。			
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	80	
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△		
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	△		
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
	分析・評価	○第3ブロック(6センター)内での情報交換や各種調査を実施し、効率のよい事業運営を行っている。 ○「杉並区子育て応援券」取扱事業所とし、サービス提供事業を実施している。 ○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たる必要がある。 ○複数の業者から見積もりをとるなど、コストを意識して発注業者を選定している。 ○地域ニーズの高い職種(福祉・家事・育児サービス分野)の受注対応強化のため、会員コーディネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施している。		

平成26年度杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月から地域貢献活動として開始した「シルバー一線の手」事業は、ボランティア登録者数449人、実施件数209件の実績を挙げた。更なる利用拡大に向け、杉並区広報紙への掲載、ケア24及び民生委員等に依頼しチラシ配布を実施するなど、PRに努める必要がある。 ・教育や文化行事を通じ、地域住民や会員に対して社会参加のきっかけを提供することができた。 ・有料自転車駐車場等9職種142施設を対象に公共施設利用者アンケートを実施し、調査数1,407に対し回収率78.6%であった。この結果を分析・検証し、課題を会員研修等に反映させCS運動の推進を図っている。また、お客様満足度調査で90%以上の利用者から総合評価で75点以上の評価を得ているが、低い評価の業務については、個別に対応する他、従事する就業会員へ情報共有化を図り、改善につなげた。 ・就業会員グループにコーディネート等配置し、各グループでの事務処理対応を継続して実施したことにより、事務の効率化とサービス向上に繋げることができた。今後さらに、就業会員の連携強化、コーディネーターの育成に継続して取り組んでいく必要がある。 ・センターでの就業の基本である安全就業対策では、安全管理委員会を中心に安全対策基本計画を見直し、安心安全への取り組みを行った。また、安全就業巡回及び安全講習会を実施するとともに、特に今年度は班会議において増加傾向にある就業途上の事故、就業会員打合せ会では賠償事故への防止についての周知を図った。 	
取組み・目標 今年度の	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差した公益社団法人として、高齢者に対する就業活動と地域貢献活動をシルバー事業の二本柱として強化・推進させる。 ・適正就業の観点から、「分ち合い就業」や「長時間就業の是正」などの事業理念に適合した就業形態及び法令・制度に沿った契約履行の推進を図る。 ・安全就業対策として、会員の就業と健康維持の両面から取り組みを行い、会員自らが事故の未然防止に向けた啓発の場を広げる。 ・就業現場の巡回指導を強化し、併せて安全グッズを配布するなど安全就業への支援に努める。 ・未就業会員意向調査、お客様満足度調査及び公共利用者アンケート調査を継続的に実施し、その結果を基に、センター運営の課題を各委員会で検討し事業の充実・改善に努める。 ・地域住民センターで行われるまつり等に、包丁研ぎ、手作り作品販売、折り紙コーナー等で参加し、積極的にセンター事業のPRに努める。また青梅街道清掃やポストイング等によるPRチラシ配布を会員主体で行い、センター事業への理解とセンター利用の促進を図る。 ・「シルバー一線の手」事業等の地域貢献活動を広く区民に周知し、充実を図る。 ・会員間の交流推進と地域住民の参加を視野に入れ、「ひざごぞうトーク」や公開講座等を継続的に実施する。 	
今後の 団体のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として、高齢者の就業活動と地域貢献活動の伸張を図る。 ・関係法令、諸制度及び公益法人会計基準に適合した事業運営及び組織運営に努める。 ・上記2つの活動の推進により、高齢者自身の生活を充実することに貢献し、地域に信頼させる組織体を目指す。 ・経済情勢や雇用環境は依然厳しい状況が続いているが、会員一人ひとりが現状を共有し、会員自らが行動することを基本に、発注促進をや会員の増強に取り組む。 	
(区への要望等) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。 ・事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員の活用として、管理分野の発注を希望する。 ・「シルバー一線の手」事業等の地域貢献活動の実施に伴う行政サービスとの連携や協力をお願いする。 ・改正が予定されている介護保険制度との関係事項でセンターが担える事項についての調整協議をお願いする。 	

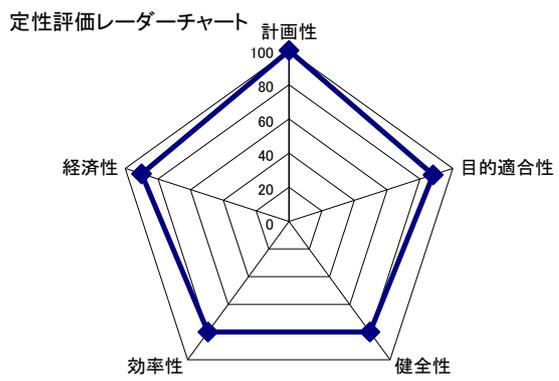
平成26年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

所管 部 課係	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号 内線 1165	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>・シルバー事業の大きな二本柱である就業活動並びに地域貢献活動について、活動・成果に掲げた指標に見られるように、多角的に事業実績を分析している。高齢化が急速に進む中で、変化していく地域のニーズに応じていくために、目標設定の考え方も柔軟性が必要であり、独自事業の開拓など仕事の確保につながる取り組みも必要である。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>・年金受給開始年齢の引き上げに伴い、65歳までの雇用継続が企業に義務化されたことなどを背景に、入会者の高齢化が進み、会員数の伸びが鈍化し減少傾向である。</p> <p>・「シルバー孫の手」事業の実施件数は、24年度実績から増加したものの月20件に満たない実績である。「シルバー孫の手」事業の担い手としてボランティア登録している会員数の割に、実際にボランティアに従事した会員は少ない。地域貢献活動を多様な働き方の選択肢の一つとしてとらえ、就業機会が少なくなった高齢会員の参加を促し、仲間作りのきっかけとすることができる。また、センターの存在のアピールの場ととらえ、就業開拓につなげる重要な取組であると認識する必要がある。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>・24年度に大きく減少した事業収入は持ち直した。事業収入が増加したのは、延受託件数の微増や、作業単価の見直しに連動する事務費収入増の結果である。経済情勢や雇用環境は依然として厳しい状況が続いているので、更に地域への発注促進を図るなど、就業機会の開拓を推進する必要がある。</p> <p>・事業収入の増加に合わせて正味財産も増加した。公益法人として「収支相償」のバランスを保ちながら、円滑な事業推進に努める必要がある。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>・事業収入は増加し、経常収支は黒字に転じた。支出に占める人件費比率の減少幅が大きく、経常収支の黒字化に大きく貢献し評価できる。</p> <p>・全般的に経営状況は良好であるが、「収支相償」の観点から会員の就業環境の整備や、地域貢献活動への投資など、バランスを保ちながら経営を進める必要がある。</p>			
定性評価	<p>・「中長期方針2012」では、長期方針(24～28年度)として、就業活動と地域貢献活動をシルバー事業の大きな二本柱とした。地域貢献活動を多様な働き方の選択肢の一つととらえることにより、センターの存在のアピールや地域から喜ばれるというだけでなく、就業機会が少なくなった高齢会員の参加を促し、仲間作りのきっかけなどの効果もある。</p> <p>・引き続き人件費(正規職員の超過勤務時間)の削減を図り、効率性の高い経営を続ける必要がある。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>・年金受給開始年齢の引き上げに伴い、65歳までの雇用継続が企業に義務化されたことなどを背景に、入会者の高齢化が進み、会員数の伸びが鈍化し減少傾向である。会員が有する資格や特技を生かした就業開発に加え、受注件数が伸びている福祉・家事・育児サービス分野において交流会や講習会の機会を増やし、会員増強を図る必要がある。</p> <p>・地域貢献活動の「シルバー孫の手」事業の担い手としてボランティア登録している会員数の割に、実際にボランティアに従事した会員は少ない。こうしたボランティア事業を増やしていくことで、少子・高齢化が進む地域ニーズの把握や、シルバー人材センター活動のPR・普及にもつながっていくものと認識する必要がある。</p>				

5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

平成26年度杉並区財団等経営評価表

名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		電話	5347-2255		所管部課	環境部環境課		
	基本財産	—		設立年月日	平成15年2月19日		代表者	富岡 洋一	
団体概要	事業目的 ・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。			顧客(サービス対象) 一般区民		事業内容 1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7フリーマーケットの運営 8. 市民、他団体、事業者、行政とのネットワークの構築並びに連絡調整			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,716	1,737	1,816	
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体数	421	439	455	
		衣料品販売所来店者数	来店者数(エコマーケット荻窪含む)		人	21,901	21,369	21,877	
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,789	2,748	2,766	
		集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6609.7	6824.0	6859.0	
25年度の事業実績	①家具販売(手数料含む)……2,766件 7,621千円 ②衣料品販売 ……63,095点 12,826千円 ③フリーマーケットの運営 …… 264区画:264千円(ひろばのみ) ④集団回収の推進 ……団体数:455 回収量:6,860t 報奨金:41,158千円 ⑤不用品情報コーナー ……契約成立件数 166件 ⑥講座・講習会(ひろば高井戸) ……101講座 受講者数 924人 ⑦講座・講習会(環境情報館) ……44講座 受講者数 910人 ⑧講演会・観察会等(ひろば高井戸・環境情報館) …… 12回 受講者数 432人 ⑨学校支援(区立小中学校) 延べ 97校 参加児童・生徒数 6,316人 ⑩出張講座等 ……1講座 受講者数 12人 ⑪ディッシュ・リユース・システムの実施 10回 参加人数 7,175人 ⑫行事 指導者派遣等 ⑬環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,489回								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	80,722	80,149	86,745			
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0			
		(ウ) 総支出	千円	81,848	81,416	87,700			
		(エ) 資産	千円	25,001	23,794	23,679			
		(オ) 経常収支	千円	▲ 1,126	▲ 1,267	▲ 955			
		(カ) 事業費比率	%	87.6	86.6	86.3			
		(キ) 管理費比率	%	12.4	13.0	13.7			
		(ク) 補助金収入依存度	%	4.9	4.5	4.1			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	70.7	69.9	68.6			
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,431	2,659	2,875				
	組織	(シ) 総職員数	人	56	55	59			
		(ス) 常勤換算職員数	人	31.4	28.6	28.6			
(セ) 常勤役員比率		%	3.2	3.5	3.5				



※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

①収納スペース付きのマンション等の増加で大型家具の減少、家具の材質の変化に伴う価格の低下等により、販売は低調であった。広報11月号での半ページのPR、12月号の「家具フェア」のPR後、販売は増加した。PRは効果があり、定期的に必要である。また、昨年と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、販売の減少の要因ともなっている。

②集団回収については、マンション等へのPR活動を強化した。登録団体数は、24年度に比べ新規・廃止を相殺して16団体増加した。登録団体間の意見交換会を開催し区民の意識を高めたこともあり、回収量は35,323kg増加した。事業の目的であるごみの減量と資源の有効活用に貢献できた。区の委託契約に基づき、インカートリッジ・水銀体温計の拠点回収を行い、新たに10月からは、小型電子機器の拠点回収と回収した機器の選別・分解等業務にも取り組んだ。

③衣料品の販売については、商品販売促進会議を組織し、売上ダウンの原因追及を行った。PRの強化が不可欠との結論を得て、区広報掲載・チラシ配布・ポスティング・タウン誌掲載など積極的なPRを行い、高井戸・荻窪とも販売増・寄付増を達成した。今後とも、様々な媒体を活用してPRを充実していく。

④講座・講習会は、屋外での五感を活用した楽しくわかりやすい講座、緑に関する講座など、工夫して実施した。夏休みを中心に子供向けの講座を多く開催した。バス見学会も環境について楽しく学べる工夫を行い、実施した。環境問題に対する啓発は学校支援事業を通じても行っており、様々な方法で区民の環境配慮行動の高揚を図った。

⑤「あんさんぶる荻窪の貸室業務は、環境事業としては枠外であるが、区民にとっては、この施設を拠点に住民活動を行っている団体も多く、コミュニティ活動の拠点となっている。稼働率は平均86%であり、有効に活用されている。

経営分析

定量評価

定性評価

【一次評価(団体経営評価)】

● 経常収支について、収入増と事務作業、経費の削減に努めた。赤字の解消に至らなかったがエコマーケット荻窪が加わり衣料品販売の事業収入が伸びた。今後の取組としては施設再編整備計画により、店舗はリサイクルひろば高井戸のみとなってしまいが、効率的な広報活動を通して、更なる利用者の拡大に努め25年度と変わらない収入源を目指し、法人の収入拡大につなげていく。

● 区委託事業依存度の上昇については、集団回収事業においての団体数の増加と関連事業の追加、営業による受託料増加によるものである。

● 収益事業比率の拡大については、昨年はエコマーケット荻窪開店に伴う経費計上と施設の使用料発生により比率が上がったが本年度ほぼ安定した。上記のように、経常収支の赤字解消の実現には至らなかった。今後も、経費の削減に関しては更なる工夫で引き続き取り組んでいく。販売事業収入確保に関しては、高井戸店のみとなるが、荻窪店の利用者に引き続き高井戸店に来て頂けるよう、更なる活性化が必要と考えている。効果的な広報活動により、区民周知と利用拡大に努め、資源の有効活用とごみ削減の促進に取組みながら、収入を拡大することが急務であると考えている。

計画性

・事業推進にあたっては、「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。中期計画は、区の環境基本計画との整合性を確保して策定している。

・事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。

目的適合性

・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより、生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することである。実施している事業は、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等であり、区民の環境保全行動の向上に寄与するものとして、設立目的に合致している。

・事業目標の設定にあたっては、環境問題や住民ニーズの変化等、変動要素を考慮して策定した。

・事業については、各事業委員会で企画・実施してきた。顧客のニーズや満足度については、毎回、環境に関する講座・講演会・自然観察会等の事業実施後に行うアンケート等を分析し、事業の企画・運営に活かしてきた。

健全性

・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めてきた。

・業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足の問題に気をつけ、問題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性に心がけた。

・財産管理や会計処理は、経理職員3人のチェック体制で進めるとともに、税理士に適時アドバイスを心得て行ってきた。

・法人が事業の充実を図っていく上での健全な財政運営は重要なことであり、収益事業の充実に力点を置き自主財源の確保に努力してきた。

・個人情報保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組を適正に行ってきた。

効率性

・法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。職員・補助職員は、最低限の人数とするともにボランティアの活用を積極的に行い、人件費の節約を図った。

・事務のOA化はもとより、荻窪事務所内のPCネットワークを活用するなど、事務処理の効率化を図った。

・ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。

経済性

・類似団体が無いため、比較は難しい。

・清掃委託・物品の調達、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。

・事業収入については、第2店舗の「エコマーケット荻窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって、「家具フェア」を開催するなど販売実績の向上に努めた。また、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。法人運営にあたって、企業の助成金を得るなど、財政面の努力を行った。

総合評価

委託事業は、区民の参加しやすい講座講習会を目指し、関心の高い再生可能エネルギーや省エネなどをテーマとし取り組むことで、定員を超える応募を得ることができた。子供向けの取組は、企業などの協力を得ながら、日常では経験できない実験等を盛り込むことで、興味関心を引き出し、環境に関心を持つ新たな世代の醸成に繋がった。今後は、可能な限り受講者を追跡し、環境への配慮行動を積極的に取り組むきっかけとなるような講座やその傾向などを把握し、新たな事業企画の参考としたい。

リサイクル事業では「エコマーケット荻窪」の周知が浸透し、リユースの寄付が増加している。更なる資源の再利用とごみの減量を図ることができた。次年度に向けては、高井戸のみとなってしまいが荻窪店の利用者を引き続き確保していくよう心掛け、引き続き資源の再利用とごみの減量に寄与したい。

【二次評価(区経営評価)】

定性評価全体からはバランスの取れた経営状況と見えるが、健全性、効率性の各項目の評価が低い点や、財務状況で経常収支が連続してマイナスとなっている点については、団体の経営上重要な項目であり、早急に改善することを期待する。

改善に向けては、自主事業全体の収益改善に向けた取組が喫緊の課題であると思われる。安定的な自主事業収入を確保するため、リサイクル家具の販売やエコマーケットの事業手法に新たな視点を取り入れ、広報・PR活動の充実以外の具体的な事業展開を図っていくことを強く求めたい。

なお、団体が受託している「すぎなみ環境情報館」は平成26年度中に高井戸へ移転し、名称も「環境活動推進センター」に変更されることとなるが、環境団体と協働して、区民からの要望が高いエネルギー関連の講座の充実を図る等、区民ニーズに沿った多岐にわたる環境事業を実践し、区内の環境活動における中心的な役割を果たすことを期待したい。

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		電話	5347-2255	
基本財産	0千円	設立年月日	平成15年2月19日	代表者	富岡 洋一
顧客	一般区民			所管部課	環境部環境課
事業目的	<p>・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>				
事業規模	<p>①家具販売(手数料含む)……2,766件 ②衣料品販売 ……63,095点 ③フリーマーケットの運営……264区画 ④集団回収の推進……回収量:6,860t ⑤不用品情報コーナー……契約成立件数 166件 ⑥講座・講習会(ひろば高井戸)……101講座 受講者数 924人 ⑦講座・講習会(環境情報館)……44講座 受講者数 910人 ⑧講演会・観察会等 ……12回 受講者数 432人 ⑨学校支援 延べ 97校 参加児童・生徒数 6,316人 ⑩出張講座等……1講座 受講者数 12人 ⑪デザイン・リユース・システムの実施 10回 参加人数 7,175人 ⑫行事 指導者派遣等 ⑬環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,489回</p>				
組織構成	<p>・理事 13人 ・監事 2人 ・運営委員 7人 ・事業委員 24人 ・会員総数 203人 ・事務局 10人</p>				
事業内容	<p>○ 家具販売(手数料含む)——不要となった家具を引き取り販売することにより、リユースを推進し資源の有効活用を図るとともにごみの減量化を図る。 ○ フリーマーケット運営——出店者を公募し、物品のリユースとごみの減量を促進する。 ○ 集団回収の推進——古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進する。団体等に報奨金を支給する。 ○ 不用品情報コーナーの運営——不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介斡旋し、リユースを促進する。 ○ 講座・講習会等——ひろば高井戸事業として、洋服・着物のリメイク、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会、バス見学会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境情報館事業として、館内の講座・講演会に加え、自然観察会やバス見学会などの自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。 ○ 学校支援——区立小・中学校の総合的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリサイクル体験、ヤゴ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。 ○ デザイン・リユース・システムの実施——イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化と使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。 ○ 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理——環境学習室・教室・児童館・会議室の貸室業務、使用料の徴収、室の管理等を行う。 ①家具販売(手数料含む)……2,766件 7,621千円 ②衣料品販売 ……63,095点 12,826千円 ③フリーマーケットの運営……264区画:264千円(ひろばのみ) ④集団回収の推進……団体数:455 回収量:6,860t 報奨金:41,158千円 ⑤不用品情報コーナー……契約成立件数 166件 ⑥講座・講習会(ひろば高井戸)……101講座 受講者数 924人 ⑦講座・講習会(環境情報館) ……44講座 受講者数 910人 ⑧講演会・観察会等(ひろば高井戸・環境情報館)……12回 受講者数 432人 ⑨学校支援(区立小中学校) 延べ 97校 参加児童・生徒数 6,316人 ⑩出張講座等……1講座 受講者数 12人 ⑪デザイン・リユース・システムの実施 10回 参加人数 7,175人 ⑫行事 指導者派遣等 ⑬環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,489回</p>				
25年度の事業実績	<p>①家具販売(手数料含む)……2,766件 7,621千円 ②衣料品販売 ……63,095点 12,826千円 ③フリーマーケットの運営……264区画:264千円(ひろばのみ) ④集団回収の推進……団体数:455 回収量:6,860t 報奨金:41,158千円 ⑤不用品情報コーナー……契約成立件数 166件 ⑥講座・講習会(ひろば高井戸)……101講座 受講者数 924人 ⑦講座・講習会(環境情報館) ……44講座 受講者数 910人 ⑧講演会・観察会等(ひろば高井戸・環境情報館)……12回 受講者数 432人 ⑨学校支援(区立小中学校) 延べ 97校 参加児童・生徒数 6,316人 ⑩出張講座等……1講座 受講者数 12人 ⑪デザイン・リユース・システムの実施 10回 参加人数 7,175人 ⑫行事 指導者派遣等 ⑬環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,489回</p>				

平成26年度杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅱ(事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	1,716	1,737	1,816	1,870	25	
	② 集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	421	439	455	480	25	
	③ 衣料品販売所来店者数	来店者数(エコマケット菰窪含む)	21,901	21,369	21,877	22,600	25	
	④ 講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者	2,394	2,628	2,246	2,700	24	
	⑤ 貸室実績	環境情報館・あんさんぶる菰窪の貸室管理	延べ部屋数	5,178	5,304	5,489	5,600	25
	⑥ 家具販売件数	家具販売件数	件	2,789	2,748	2,766	2,800	23
	⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,610	6,824	6,859	7,000	25
	⑧ 貸室稼働率	環境情報館・あんさんぶる菰窪の貸室稼働率	%	84.2	84.6	85.7	86.0	25
成果指標	事業分析(現状の分析・評価)							
<p>① 家具の売り上げについては、これまでの実績を考慮し、計画目標値を25年度実績の10%増を見込んだ。 ② 集団回収事業については、登録団体数は460団体、回収量は6,900tを目標値とした。 ③ 衣料品販売については、計画目標値を25年度実績の10%増を見込んだ。 ④ 講座・講習会は、内容により参加者が変動することから目標値の設定がむづかしいため、24年度実績の3%増を努力目標と定めた。 ⑤ 貸室稼働率を上げるため、25年度実績の3%アップを努力目標と定めた。</p> <p>目標設定の考え方</p> <p>① 収納スペース付きのマシン等の増加で大型家具の減少、家具の材質の変化に伴う価格の低下により、販売は低調であった。広報11月号での半ページのPR、12月号の「家具フェア」のPR後、販売は増加した。PRは効果があり、定期的が必要である。また、昨年と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、販売の減少の要因ともなっている。 ② 集団回収については、マンション等へのPR活動を強化した。登録団体数は、24年度に比べ新規・廃止を相殺して16団体増加した。登録団体間の意見交換会を開催し区民の意識を高めたこともあり、回収量は35,323kg増加した。事業の目的であるごみの減量と資源の有効活用に貢献できた。区の委託契約に基づき、インクカートリッジ・水銀体温計の拠点回収を行い、新たに10月からは、小型電子機器の拠点回収と回収した機器の選別・分解等業務にも取り組んだ。 ③ 衣料品の販売については、商品販売促進会議を組織し、売上ダウンの原因追及を行った。PRの強化が不可欠との結論を得て、区広報掲載・チラシ配布・タウン誌掲載など積極的なPRを行い、高井戸・荻窪とも販売増・寄付増を達成した。今後とも、様々な媒体を活用してPRを実施していく。 ④ 講座・講習会は、屋外での五感を活用した楽しくわかりやすい講座、緑に関する講座など、工夫して実施した。夏休みを中心に子供向けの講座を多く開催した。バス見学会も環境について楽しく学べる工夫を行い、実施した。環境問題に対する啓発は学校支援事業を通じてもっており、様々な方法で区民の環境配慮行動の高揚を図った。 ⑤ 「あんさんぶる菰窪の貸室業務は、環境事業としては枠外であるが、区民にとっては、この施設を拠点に住民活動を行っている団体も多く、コミュニティ活動の拠点となっている。稼働率は平均86%であり、有効に活用されている。</p>								

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	80,462	80,132	80,722	80,149	86,745	
総収入		千円	4,798	3,957	3,953	3,628	3,525	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	75,179	75,939	76,290	76,048	82,246	
うち	内 区からの受託事業費	千円	50,400	50,421	49,886	50,849	53,750	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	86,468	83,722	81,848	81,416	87,700	
総事業費		千円	77,639	74,360	71,675	70,503	75,684	
内 事業費		千円	18,794	16,745	16,237	16,054	17,930	
内 事業に係る人件費		千円	58,845	57,615	55,438	54,449	57,754	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	52,302	51,319	49,886	50,850	51,736	
総管理費		千円	8,829	9,362	10,171	10,913	12,009	
内 管理費		千円	6,873	6,976	7,761	8,481	9,589	
内 管理に係る人件費		千円	1,956	2,386	2,410	2,432	2,420	
総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	60,801	60,001	57,848	56,881	60,174	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	48,793	48,843	55,438	58,419	47,811	
資産	(エ)	千円	29,318	26,136	25,001	23,794	23,679	
負債		千円	5,116	5,618	5,518	5,568	6,409	
正味財産	資産－負債	千円	24,202	20,518	19,483	18,226	17,270	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	55	57	56	55	59	
内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤役員数		人	13	13	14	13	13	
内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
内 常勤固有職員数		人	11	10	10	10	10	
内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	30	33	31	31	35	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	30.2	31.1	31.4	28.6	28.6	
サービス利用年間延べ人数		人	160,105	153,808	157,074	163,476	169,895	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,301	4,946	5,007	5,716	5,940	
集団回収の事業費	事業費÷利用団体数(年)	円	613	605	590	660	488	
不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費÷紹介者数	円	11,019	4,347	1,349	1,938	1,559	
講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費÷参加者数	円	1,878	2,103	2,098	1,947	1,473	

平成26年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	23年度	24年度	25年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	92.2	94.1	99.3		
2	(才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 1,126	▲ 1,267	▲ 955		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	98.6	98.4	98.9		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	100.5	99.7	108.2		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.7	99.3	108.2		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	87.6	86.6	86.3		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	12.4	13.0	13.7		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	4.9	4.5	4.1		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23.1	33.3	23.2		
10	区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	69.6	72.1	68.4		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	77.9	76.6	72.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	70.7	69.9	68.6		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.2	3.5	3.5		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.1	6.2	6.0		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 5.3		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.2	3.4	3.7		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,431	2,659	2,875		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 4.0		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	81,916	81,519	74,398		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	101.5	101.5	85.8		通常90%未満が望ましい

経営分析・定量評価

- 経常収支について、収入増と事務作業、経費の削減に努めた。赤字の解消に至らなかったがエコマーカーケット获種が加わり衣料品販売の事業収入が伸びた。今後の取組としては施設再編整備計画により、店舗はリサイクルひろは高井戸のみとなり、効率的な広報活動を通して、更なる利用者の拡大に努め25年度と変わらない収入源を目指し、法人の収入拡大につなげていく。
- 区委託事業依存度の上昇については、集団回収事業においての団体数の増加と関連事業の追加、営業による受託料増加によるものである。
- 収益事業比率の拡大については、昨年エコマーカーケット获種開店に伴う経費計上と施設の使用料発生により比率が上がったが本年度は安定した。上記のように、経常収支の赤字解消の実現には至らなかった。今後も、経費の削減に関しては更なる工夫で引き続き取り組んでいく。販売事業収入確保に関しては、高井戸店のみとなるが、获種店の利用者を引き続き高井戸店に来て頂けるよう、更なる活性化が必要と考えている。効果的な広報活動により、区民周知と利用拡大に努め、資源の有効活用とごみ削減の促進に取組みながら、収入を拡大することが急務であると考えている。

平成26年度財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100	
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○		
分 析 ・ 評 価	・事業推進にあたっては、「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。中期計画は、区の環境基本計画との整合性を確保して策定している。			
	・事業実績は、各事業毎に検証し、翌年度の事業計画に反映させている。			
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88	
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△		
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
	・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより、生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することである。実施している事業は、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等であり、区民の環境保全行動の向上に寄与するものとして、設立目的に合致している。			
	・事業目標の設定にあたっては、環境問題や住民ニーズの変化等、変動要素を考慮して策定した。			
	・事業については、各事業委員会で企画・実施してきた。顧客のニーズや満足度については、毎回、環境に関する講座・講演会・自然観察会等の事業実施後に行うアンケート等を分析し、事業の企画・運営に活かしてきた。			
	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△		健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○		
12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○			
13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△			
14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○			
・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めてきた。				
・業務の推進にあたっては、複数の職場、ローテーションから生じる意思疎通不足の問題に気をつけ、問題解決型の職場会議や毎朝のミーティング等を開催して情報を共有することで、組織の一体性に心がけた。				
・財産管理や会計処理は、経理職員3人のチェック体制を進めるとともに、税理士に適時アドバイスを獲得して行ってきた。				
・法人が事業の充実を図っていく上での健全な財政運営は重要なことであり、収益事業の充実により主財源の確保に努力してきた。				
・個人情報の保護については、具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組を適正に行ってきた。				

平成26年度財団法人等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	80
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	△	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 法人の事業推進の基本は、区民の環境意識の向上を目的としていることもあり、極力区民ボランティアの協力を得て実施した。職員・補助職員は、最低限の人数とすともボランティアの活用を積極的に行い、人件費の節約を図った。 事務のOA化はもとより、荻窪事務所内のPCネットワークを活用するなど、事務処理の効率化を図った。 ホームページの更新については職員が実施するなど、作業の効率化、委託費のコストダウンに努めた。 		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 類似団体が無いため、比較は難しい。 清掃委託・物品の調達は、入札や見積、その他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの縮減に取り組んだ。 事業収入については、第2店舗の「エコマーカーケツト获窪」を運営し、販売増加に向けての努力を行った。ひらば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって、「家具フェア」を開催するなど販売実績の向上に努めた。また、衣料品・雑貨等の寄付・販売に向けてのPRを広報・ホームページを活用して実施した。法人運営にあたって、企業の助成金を得るなど、財政面の努力を行った。 		

平成26年度杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>委託事業は、区民の参加しやすい講座講習会を目指し、関心の高い再生可能エネルギーや省エネなどをテーマとし取り組むことで、定員を超える応募を得ることができた。子供向けの取組は、企業などの協力を得ながら、日常では経験できない実験等を盛り込むことで、興味関心を引き出し、環境に関心を持つ新たな世代の醸成に繋がった。今後は、可能な限り受講者を追跡し、環境への配慮行動を積極的に取り組むきっかけとなるような講座やその傾向などを把握し、新たな事業企画の参考としたい。</p> <p>リサイクル事業では「エコマーケット荻窪」の周知が浸透し、リユースの寄付が増加している。更なる資源の再利用とごみの減量を図ることができた。次年度に向けては、高井戸のみならず、荻窪店の利用者を引き続き確保していくように心掛け、引き続き資源の再利用とごみの減量に寄与したい。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<p>当法人は、環境保全分野において普及啓発・リサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、区民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与することを目的としている。その目的の達成に向けては、計画した事業を着実に推進するとともに、講座・講演会等の実施にあたっては、タイムリーなテーマの選択、体験を交えた学習、時間や曜日等参加しやすい設定、等楽しく環境について学ぶ工夫をして多くの区民の参加を得て、環境配慮行動の推進を図っていく。収益事業については、家具・衣料品・雑貨等の寄付・販売についてのPRを様々な媒体を活用して実施し、販売増を図り安定した法人の運営基盤を確保していく考えである。</p>
今後・長期 の団体のあり方	<p>当法人の事業は、区の環境・リサイクル普及啓発分野、集団回収事業を具体化、実践していくものである。区と連携して、区環境基本計画とタイアップして策定した法人の中期計画・第2期に盛り込まれた事業を推進していく。具体的な事業実施を通して、多くの区民の環境配慮行動を醸成し、区民の生活環境の向上、地球環境の保全に寄与していく考えである。</p>
(区への要望等) その他	<p>健全な財政運営を目標に、安定した法人運営を目指す上で、区立施設再編整備計画による環境情報館の移転に伴う家具のリサイクルの旧杉並中継所使用及び、荻窪でのエコマーケット終了は、大きな影響を受けると想定される。当法人の自主事業の大きな柱である当該2事業は、区内のごみの減量に貢献している事業であることから、家具や衣料品・雑貨の寄付を受け入れられる荻窪周辺の区施設の借用をお願いするとともに、今後も引き続き当法人への支援を要望します。</p>

平成26年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

所管 部 課係	環境部環境課活動推進係	電話番号 3734	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>①家具の引き取り件数、販売件数、在庫家具の保管場所などを分析しているが、どの数値が向上すると収益増が見込めるかなどの成果が解かりやすい目標設定を検討してほしい。</p> <p>③更に、売り上げを伸ばすための活動指標、成果指標の設定に期待する。</p> <p>④従来の講座や講演会だけでなく、区民が興味を持つ体験型講座などのプランニングに期待する。</p> <p>⑤貸出施設の目的内使用件数や用途などの分析に期待する。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>①独自のPR開発など自主性を持った事業の見直しに期待する。</p> <p>②登録環境団体数並びに、集団回収量の目標達成に向け、一層の努力に期待する。</p> <p>③販売促進会議の積極的な検討と事業展開に期待する。</p> <p>④既存の環境団体への加入や新規団体の開設は、どのような事業が要因となっているか、また、一般区民の関心事や話題となっていることを聞き取り、新たな事業の創造を期待する。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>単価あたりのコストが下がり、経常収支の赤字が削減されたことは評価できるが、黒字への転換には至っていない。赤字体質は、当該団体の資産を減らすこととなる。根本的な改善策を打ち出し、早急に対処することを求める。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>他の事業の抜本的な改革案が示されていない中、収益が期待できるエコマーケット事業の充実に向けた方策により厚みを持たせることを期待したいが、本事業の収益向上の方策として明示されているのは、唯一「広報活動」のみとなっており、より具体的な方策の検討が必要である。さらに、区の施設再編整備計画との関連で、既に26年度の店舗縮小(荻窪店終了)が決まっているため、収入の確保に向けた具体的な取組は喫緊の課題と考えられる。</p>			
定性評価	<p>当該団体が自ら定めた目標を見失うことなく事業に取り組むことが基本と考えるが、目的適合性が満点でないこと、さらに健全性の評価が低い部分については、早急な改善対応を求める。</p> <p>効率性や経済性の評価が低いことは、すなわち赤字体質を表している。定性評価を全体として高めるための具体策は黒字への転換策となりうると考えれば、早急に検討し取り組むことを求めたい。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>定性評価全体からはバランスの取れた経営状況と見えるが、健全性、効率性の各項目の評価が低い点や、財務状況で経常収支が連続してマイナスとなっている点については、団体の経営上重要な項目であり、早急に改善することを期待する。</p> <p>改善に向けては、自主事業全体の収益改善に向けた取組が喫緊の課題であると思われる。安定的な自主事業収入を確保するため、リサイクル家具の販売やエコマーケットの事業手法に新たな視点を取り入れ、広報・PR活動の充実以外の具体的な事業展開を図っていくことを強く求めたい。</p> <p>なお、団体が受託している「すぎなみ環境情報館」は平成26年度中に高井戸へ移転し、名称も「環境活動推進センター」に変更されることとなるが、環境団体と協働して、区民からの要望が高いエネルギー関連の講座の充実を図る等、区民ニーズに沿った多岐にわたる環境事業を實踐し、区内の環境活動における中心的な役割を果たすことを期待したい。</p>				

6 杉並区交流協会

平成26年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833		所管部課	区民生活部文化・交流課	
	基本財産	0千円		設立年月日	平成18年4月1日		代表者	井上 泰孝	
事業概要	事業目的 「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。			顧客(サービス対象) 外国人を含む区民及び協会会員(区外居住者を含む)		事業内容 ①友好都市等との友好親善に関する事業 ②外国都市及びその市民との交流事業 ③地域における国内・国際交流の推進事業 ④協会の広報及び情報の提供事業 ⑤調査その他の事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	—	183	191	
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	26	27	22	
		会員数	登録会員(個人)の数		人	164	190	210	
	成果指標	外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数		件	—	153	191	
交流事業等参加者数		国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数		人	1,634	2,024	3,622		
25年度の事業実績	1 交流自治体との交流事業参加者数 539人 阿波踊りの派遣・受入れ、北塩原音楽のタベツアー、台湾中学生交流野球大会応援ツアー 2 異文化紹介、国際交流事業の参加者 11事業 参加者3,083人 ・ウエルカムパーティーの実施 5月 参加者数 193人 ・海外文化セミナー 台湾フェア 6月 参加者数 1,800人 ・韓国宮廷料理教室・ボジャギ展 7月 参加者数 41人 ・英語コミュニケーション講座 2期開催 6～12月 受講者数 44人 ・フランス語講座 9～12月 受講者数 23人 ・海外文化セミナー ポルトガル 11月 参加者数 710人 ・ネパール・日本子ども交流会 12月 参加者数 62人 ・異文化理解講座(身近な中国) 1月 参加者数 23人 ・ジャパンデイの実施 2月 (雪害のため中止) ・日本語スピーチ大会 3月 参加者数 187人				3 在住外国人に対する生活支援事業等 ・外国人相談・専門家相談会 191件 ・日本語教室への支援(213日 292回) ・語学ボランティアの派遣 26件 4 広報、情報提供 ・交流ニュースの発行 年4回 各8,000部 ・ニューズレターの発行 年8回 各1,500部 5 会員数 個人210人、外国人237人、法人1団体 6 コミュかるショップ売上額16,662,069円				
経営分析(定量評価)	財務	項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	特記事項	
		(ア) 総収入		千円	31,684	29,892	39,849		
		(イ) 受益者負担		千円	1,185	892	1,273		
		(ウ) 総支出		千円	31,684	29,892	39,849		
		(エ) 資産		千円	4,190	7,575	5,580		
		(オ) 経常収支		千円	0	0	0		
		(カ) 事業費比率		%	74.0	72.6	79.2		
		(キ) 管理費比率		%	26.0	27.4	20.8		
		(ク) 補助金収入依存度		%	83.1	74.3	65.4		
		(ケ) 経常支出人件費比率		%	57.6	54.7	43.9		
	(コ) 職員一人当たり事業収入		千円	805	1,160	1,886			
	組織	(サ) 損益分岐点		千円	21,387	19,644	15,928		
		(シ) 総職員数		人	24	24	22		
(ス) 常勤換算職員数		人	6.6	6.6	7.3				
(セ) 常勤役員比率		%	0.0	0.0	0.0				
経営分析(定性評価)			23年度	24年度	25年度		定性評価レーダーチャート		
			評価	評価	評価	得点			
	計画性	B	A	A	90				
	目的適合性	A	A	A	88				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	90				
	経済性	A	A	A	90				
総合		A	A	A	458				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- ①在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡充したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。
- ②友好都市との交流事業は、区民参加の北塩原村応援ツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。
- ③会員数については、さまざまな事業の中で働きかけを行ったこともあり、25年度には210人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制度仕組みづくりなどを検討していく必要がある。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>コミュかるショップでさまざまなイベントを開催するなど、売り上げの向上に努めた結果、販売実績が約1.5倍となった。その結果、経常収入の伸長率が増加し、補助金収入の依存度が低下した。</p> <p>今後もさまざまな機会を捉えて顧客志向を捉え、ニーズに合った商品を販売していく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存度を低下させていく方向である。</p>	<p>計画性</p> <p>○事業内容、手法等については今後の国内の交流自治体における幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後も区民ニーズや交流都市の動向の応じて適時検討していく予定である。</p> <p>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。</p> <p>○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。</p> <p>○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。</p> <p>○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。</p>
	<p>健全性</p> <p>○固有職員の研修についてはOJTのほか、区の研修に参加させることにより、能力育成体制の充実を図っている。</p> <p>○規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングの回数を重ねることによって意思統一を図っている。</p> <p>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。</p> <p>○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。</p> <p>○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</p> <p>○企画運営委員制度の見直しやボランティア相談員の起用・充足など本来的な協働のシステムに努めている。</p> <p>○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</p> <p>○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</p> <p>○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</p> <p>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</p> <p>○原則競争入札を行っている。</p> <p>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</p> <p>○コミュかるショップについては商品の価格設定などを工夫し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。</p>

総合評価

各事業については、内容や実施方法の見直し、PRの工夫等により充実を図ったことにより、参加者数が増加した。

また、コミュかるショップについては、各種イベントの開催、販売商品の見直し、「なみすけふりかけ」の製作・販売などにより、売上が向上した。

今後は、区民、外国人、法人それぞれに対し時代の変化に合わせた事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方を見直すなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。

【二次評価(区経営評価)】

この間の魅力ある交流自治体訪問ツアーの実施や事業内容の見直し、コミュかるショップのリニューアル、組織体制の強化など、様々な改革に取り組んだ結果、事業の参加者数やコミュかるショップの売上を大幅に伸ばすなど、具体的成果が表れていることは高く評価したい。また、今後もこうした改革に引き続き取り組むことを期待したい。

各事業を実施する度に参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査・分析していることは、その事業の検証に役立つ取組であり評価したい。

今後、増加する外国人への対応や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた国際化への対応が大きな課題となってきており、交流協会で行っている外国人相談や、日本語教室などを関係機関と連携を取りながら更に充実していくことが望まれる。また、語学ボランティアなどの人材育成も必要であると考えられる。

平成26年度杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

団体名称		杉並区交流協会		電話		5378-8833	
基本財産		—		代表者		井上 泰孝	
設立年月日		平成18年4月1日		所管部課		区民生活部文化・交流課	
顧客	外国人を含む区民及び協会員(区外居住者を含む)						
事業目的	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。						
事業規模	<p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 予算規模 43,550千円 ○ 会員数 個人210人、外国人237人、法人1団体 ○ ボランティア 通訳・翻訳221人 ○ 理事会開催 3回 ○ コミュニカル売上額 16,662,069円 ○ 事業概要 右記事業内容の通り 						
組織構成	<p>理事 10人 ・ 監事 2人</p> <p>理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務)</p> <p>事務局長、事務局次長、固有職員4人、パート職員6人</p> <p>外国人相談員(英語4人、中国語2人、韓国語2人)</p> <p>サポート委員 25人</p>						
事業内容				<p>1、 交流自治体との交流事業の推進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の交流自治体との交流事業の推進 交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町)、阿波踊りの受入れ 交流自治体への交流ツアー等の企画、実施(北塩原村演奏会・台湾中学生野球交流応援) <p>2、 国際化に対応した異文化の紹介、国際交流の推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外文化セミナー(台湾、ポルトガル) ・ウエルカムバーティー、ジャパンデイ(雪害により中止)、日本語スピーチ大会等開催 <p>3、 在住外国人に対する生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人サポートデスクの充実を図り、区役所内で実施。 ・日本語教室への支援 <p>4、 協会の広報及び情報の提供に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容の周知、事業参加者の募集 ・交流ニュース・ニュースレターの発行、ホームページ・フェイスブック等の運営 <p>5、 調査・支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種事業でアンケート調査を実施。 <p>6、 その他協会の目的を達成するために必要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員制度の運営 ・ボランティアの登録・育成(語学ボランティア) ・コミュニティの運営 			
25年度の事業実績				<p>1、 交流自治体との交流事業参加者数 539人</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿波踊りの派遣・受入れ、北塩原音楽のタバツアー、台湾中学生交流野球大会応援ツアー <p>2、 異文化紹介、国際交流事業の参加者 11事業 参加者数 3,083人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウエルカムバーティーの実施 5月 参加者数 193人 ・海外文化セミナー 台湾フェア 6月 参加者数 1,800人 ・韓国宮廷料理教室・ボジャギ展 7月 参加者数 41人 ・英語コミュニケーション講座 2期開催 6～12月 受講者数 44人 ・フランス語講座 9～12月 受講者数 23人 ・海外文化セミナー ポルトガル 11月 参加者数 710人 ・ネパール・日本子ども交流会 12月 参加者数 62人 ・異文化理解講座(身近な中国) 1月 参加者数 23人 ・ジャパンデイの実施 2月 (雪害のため中止) ・日本語スピーチ大会 3月 参加者数 187人 <p>3 在住外国人に対する生活支援事業等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談・専門家相談会 191件 ・日本語教室への支援(213日 292回) ・語学ボランティアの派遣 26件 <p>4、 広報、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流ニュースの発行 年4回 各8,000部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 <p>5、 会員数 個人210人、外国人237人、法人1団体</p> <p>6、 コミュニカル売上額16,662,069円</p>			

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	183	197	200	26
	② 交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	27	22	25	26
	③ 会員数	登録会員（個人）の数	人	164	190	250	26
	④						
	⑤						
成果指標	⑥ 外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	153	191	200	26
	⑦ 交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	1,634	2,024	2,500	26
	⑧ 会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	83.2	115.9	120.0	26
目標設定の考え方		事業分析（現状の分析・評価）					
<p>① 在住外国人への支援を推進するため、前年度から引き続き「外国人相談実施回数」及び「外国人相談件数」を指標として設定した。</p> <p>② 今後国内の交流自治体における幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開が求められる。事業の具体的な内容については今後検討していく必要がある、目標値は参考値である。</p> <p>③ 会員数の増については、ホームページやフェイスブック等の新たな情報発信を通して事業の取組み内容、会員への勧誘等により増加を図っているが、今後そのあり方も含め検討することとしている。それに合わせて目標設定についても検討する。</p>		<p>① 在住外国人のサポート体制を充実するため、「外国人サポートデスク」事業を拡充したが、相談数も増加するなどその効果が表れている。</p> <p>② 友好都市との交流事業は、区民参加の北塩原村応援ツアーなどを実施し、幅広い区民が参加する自治体間交流へと発展させている。</p> <p>③ 会員数については、さまざまな事業の中で働きかけを行ったこともあり、25年度には210人と増加した。今後は、時代の変化に対応した会員制度仕組みづくりなどを検討していくことが必要である。</p>					

平成26年度杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	32,000	30,907	31,684	29,892	39,849	
補助金収入		千円	26,267	25,621	26,334	22,202	26,053	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	5,565	5,233	5,317	7,661	13,775	コミュニティ収入増
うち	内 区からの受託事業費	千円	0	0	0	2,429	3,040	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
うち	受益者負担	千円	1,016	841	1,185	892	1,273	
受益者負担比率	(イ)	%	4.2	3.6	5.1	4.1	4.0	
受益者負担÷総事業費	受益者負担÷総事業費	%	4.2	3.6	5.1	4.1	4.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	32,000	30,907	31,684	29,892	39,849	
総事業費		千円	24,111	23,155	23,455	21,704	31,557	
内 事業費		千円	11,996	10,838	11,201	10,344	19,104	
内 事業に係る人件費		千円	12,115	12,317	12,254	11,360	12,453	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	2,429	3,040	
総管理費		千円	7,889	7,752	8,228	8,188	8,292	
内 管理費		千円	2,842	2,633	2,238	3,187	3,258	
内 管理に係る人件費		千円	5,047	5,119	5,990	5,001	5,034	
総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	17,162	17,436	18,244	16,361	17,487	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0	
資産	(エ)	千円	11,716	8,557	4,190	7,575	5,580	
負債		千円	11,716	8,557	4,190	7,575	5,580	
正味財産	資産－負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	25	25	24	24	22	
常勤役員数		人	1	1	0	0	0	
非常勤役員数		人	11	11	10	10	10	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	2	2	
常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	12	12	13	12	10	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	6.8	6.7	6.6	6.6	7.3	
サービス利用年間延べ人数		人	2,008	2,034	1,919	1,652	3,711	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	297	304	290	250	508	
交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費÷参加者数(年度末)	円	24,720	21,432	18,630	11,832	5,147	参加者が2倍増加
友好都市との交流事業一人あたりの事業費	友好都市交流事業費÷友好都市事業参加者数	円	15,268	14,299	9,608	6,295	14,925	

平成26年度杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	23年度	24年度	25年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	89.8	88.8	91.5		通常黒字が望ましい
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	101.6	144.1	179.8		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	102.5	94.3	133.3		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	74.0	72.6	79.2		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	26.0	27.4	20.8		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	83.1	74.3	65.4		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	13.5	15.6	23.7		通常増加が望ましい
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	0.0	11.2	9.6		通常減少が望ましい
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	57.6	54.7	43.9		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 3.6	▲ 5.4	24.0		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	7.6	3.9	7.1		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	805	1,160	1,886		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	21,387	19,644	15,928		通常減少が望ましい
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	67.5	65.7	40.0		通常90%未満が望ましい

経営分析・定量評価

コミュニケーションがさまざまなイベントを開催するなど、売り上げの向上に努めた結果、販売実績が約1.5倍となった。その結果、経常収入の伸長率が増加し、補助金収入の依存度が低下した。
 今後もさまざまな機会を捉えて顧客志向を捉え、ニーズに合った商品を販売していく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向である。

平成26年度財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○事業内容、手法等については今後の国内の交流自治体における幅広い区民や民間相互の交流事業を活性化させていく方向であり、さまざまな事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後も区民ニーズや交流都市の動向の応じて適時検討していく予定である。 ○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整した上で次年度計画に反映させている。		
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	
目的適合性	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	△	88
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	分析・評価 ○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 ○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。 ○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 ○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。		
健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報等の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○固有職員の研修についてはOJTのほか、区の研修に参加させることにより、能力育成体制の充実を図っている。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングの回数を重ねることによって意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。 ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。 ○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。		

平成26年度財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</p> <p>○企画運営委員制度の見直しやボランティア相談員の起用・充足など本来的な協働のシステムに努めている。</p> <p>○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</p> <p>○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。</p>		
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</p> <p>○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</p> <p>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</p> <p>○原則競争入札を行っている。</p> <p>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</p> <p>○コミュニケーションについては商品の価格設定などを工夫し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。</p>		

平成26年度杉並区財団等経営評価一団体総合評価

団体名称	杉並区交流協会	
総合評価	<p>各事業については、内容や実施方法の見直し、PRの工夫等により充実を図ったことにより、参加者数が増加した。また、コミュニティショップについては、各種イベントの開催、販売商品の見直し、「なみすけふりかけ」の製作・販売などにより、売上が向上した。今後は、区民、外国人、法人それぞれに対し時代の変化に合わせた事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方を見直すなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。</p>	
取組み・目標 今年度の目標	<p>交流協会は、平成25年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。今後は、こうした中で協会の企画運営委員制度の見直しや会員制度の検討など、より時代に合った組織運営を行っていく。</p>	
今後・長期的視点 の団体あり方	<p>今後の交流自治体とのあり方については、自治体間との関係を見据えながらより適正な事業展開が必要であると思われる。また、交流自治体間において幅広く区民や民間相互の交流事業を活性化させていくため、さまざまな事業の展開が求められる。事業の具体的な内容については、今後担当課と調整しながら検討していく必要がある。</p>	
(区への要望等) その他		

平成26年度杉並区財団等経営評価—二次評価表

所管 部 課係	区民生活部文化・交流課	電話番号 4455	団体名	杉並区交流協会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	平成25年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人 地域と地域をつなぐ 杉並区交流協会」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱としてミッションの実現を目指している。この柱に沿い、事業の取組内容等をホームページやフェイスブック等の新たな情報発信を通して積極的にPRしていることは評価できる。現行の活動指標及び成果指標については、今後の東京オリンピック・パラリンピックへの対応などによる事業の見直しに合わせ、修正の必要性について検討する。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	区民参加のツアーを実施するなど、幅広い区民の参加を進めていることは評価できるが、今後、国内外の交流自治体において、幅広い区民や民間相互の交流事業をより一層活性化させていく事業展開が求められる。事業の具体的な内容については、各自治体の状況や交流協会の事業で実施しているアンケートなどを参考に、検討していく必要がある。 また、コミュかるショップについては、チケット販売の再開、商品の見直し、物産販売との連携などと共に店内の雰囲気を変えていくなどの工夫をして客層を増やした結果、売上げが増加した。26年度は様々なイベントを開催し、更にコミュかるショップのイメージアップと売上増を目指していく。			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	受益者負担という考え方を基本にして事業展開をしたため、前年度より事業費収入は増加し、また、管理費も効率化により減少した。しかし、収益確保に向けた取組が課題となっており、補助金依存度を低下させる仕組みづくりが必要である。各事業ごとに毎回実施している参加者アンケート調査で顧客満足度、事業内容を分析しているが、こうした努力を今後も継続し、サービス向上に努めるべきである。今後は、多言語に対応した防災・教育等の生活相談や、言語学習の機会を設けるなど、よりきめ細かく利用しやすいサービスの提供に努める必要がある。			
経営分析				
定量評価	事業収入の増加に取り組んでいる成果から、補助金依存度も若干低下した。今後も、収益性の高い事業展開を図るなど、更に財務改善を図る必要がある。また、事業収入は増加しているが、受益者負担を考慮した事業展開が引き続き求められる。			
定性評価	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されており、各事業ごとに参加者アンケートを実施して、事業内容を分析し顧客満足度等を把握している。前年度に実施した事業の分析や検証を行って翌年度の事業に反映させるなど、効率化に努めているのは評価できる。また、これまでの仕組みを見直し、サポーター委員制度やボランティア相談員の起用など、交流協会に協力していただいている人を活用してきている。今後は、東京オリンピック・パラリンピックなどを見据え、地域で国際貢献活動をしている団体との連携を持つことで、効率化と共に事業の拡がりを図ることが必要である。			
二次評価(区経営評価)				
この間の魅力ある交流自治体訪問ツアーの実施や事業内容の見直し、コミュかるショップのリニューアル、組織体制の強化など、様々な改革に取り組んだ結果、事業の参加者数やコミュかるショップの売上を大幅に伸ばすなど、具体的な成果が表れていることは高く評価したい。また、今後もこうした改革に引き続き取り組むことを期待したい。 各事業を実施する度に参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査・分析していることは、その事業の検証に役立つ取組であり評価したい。 今後、増加する外国人への対応や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた国際化への対応が大きな課題となってきており、交流協会で行っている外国人相談や、日本語教室などを関係機関と連携を取りながら更に充実していくことが望まれる。また、語学ボランティアなどの人材育成も必要であると考えます。				

支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価
2014

登録印刷物番号

26 - 0078

平成26年11月発行



杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<http://www.city.suginami.tokyo.jp>